

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長 殿

【提出日】 平成25年11月13日提出

【発行者名】 大和証券投資信託委託株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 白川 真

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【事務連絡者氏名】 山部 努
連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03-5555-3111

**【届出の対象とした募集
内国投資信託受益証券に
係るファンドの名称】** ダイワB R I C sリターンズ・ファンド

**【届出の対象とした募集
内国投資信託受益証券の
金額】** 継続申込期間（平成25年5月14日から平成26年5月13日まで）
10兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

．【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成25年5月13日付で提出した「ダイワBRICSリターンズ・ファンド」有価証券届出書（以下「原有価証券届出書」）の記載事項を、有価証券報告書の提出に伴い新たな内容に改めるため、本訂正届出書を提出致します。

．【訂正の内容】

（ 下線部_____は訂正部分を示します。 ）

第一部 【証券情報】

(5) 【申込手数料】

< 訂正前 >

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、3.15%（税抜3.0%）となっています。具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

< 略 >

< 訂正後 >

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、3.15%（税抜3.0%）となっています。具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

消費税率に応じて変更となることがあります（消費税率が8%になった場合は、3.24%となります。）。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

< 略 >

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

< 訂正前 >

< 略 >

< ファンドの特色 >

< 略 >

投資対象ファンドの概要

I. BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

< 略 >

<p>BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンドの投資態度</p>	<p>①当ファンドは、主として、ブラジルに本社を置く企業、もしくはブラジル国内にて主に事業活動を営む企業が発行する株式等に投資を行ない、中長期的に投資信託財産の成長をめざした運用を行ないます。ただし、上記の株式等以外に、投資対象企業のADR（米国預託証券）やGDR（グローバル預託証券）等も投資対象とすることがあります。</p> <p>②（上記「投資態度」の②と同規定）</p> <p>③株式への組入れ比率は高位に保つことを基本とします。</p> <p>④外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行ないません。</p> <p>⑤（上記「投資態度」の⑤と同規定）</p> <p>⑥BNPパリバ アセットマネジメント ブラジル（BNP Paribas Asset Management Brasil LTDA.）に運用指図に関する権限を委託します。</p> <p style="text-align: center;">〈 BNPパリバアセットマネジメント ブラジル(BNP Paribas Asset Management Brasil LTDA.)について 〉</p> <p>BNPパリバ アセットマネジメント ブラジル（BNP Paribas Asset Management Brasil LTDA.）は、BNPパリバグループの資産運用部門におけるブラジルの拠点であり、平成10年に設立され、ブラジルをはじめとする中南米市場に特化した資産運用業務を行なっております。</p> <p>BNPパリバグループは欧州を本拠とする世界有数の金融グループです。世界約80カ国におよそ20万人の従業員を擁します。コーポレートバンキング・投資銀行業務、資産運用業務、ならびにリテール銀行業務という3つの主要業務分野を核に事業展開し、それぞれ業界のキープレイヤーとしての地位を占めています。</p>
----------------------------------	--

< 略 >

信託報酬

信託財産の純資産総額に対して年率0.945%（税抜0.900%）

< 略 >

II. ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

< 略 >

信託報酬

信託財産の純資産総額に対して年率0.8925%（税抜0.85%）

< 略 >

III. ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

< 略 >

信託報酬

信託財産の純資産総額に対して年率0.8925%（税抜0.85%）

< 略 >

IV. チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用）

< 略 >

信託報酬	信託財産の純資産総額に対して年率0.819%（税抜0.78%）
------	---------------------------------

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

< ファンドの特色 >

< 略 >

投資対象ファンドの概要

I. BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

< 略 >

BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンドの投資態度	<p>①当ファンドは、主として、ブラジルに本社を置く企業、もしくはブラジル国内にて主に事業活動を営む企業が発行する株式等に投資を行ない、中長期的に投資信託財産の成長をめざした運用を行ないます。ただし、上記の株式等以外に、投資対象企業のADR（米国預託証券）やGDR（グローバル預託証券）等も投資対象とすることがあります。</p> <p>②（上記「投資態度」の②と同規定）</p> <p>③株式への組入れ比率は高位に保つことを基本とします。</p> <p>④外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行ないません。</p> <p>⑤（上記「投資態度」の⑤と同規定）</p> <p>⑥BNPパリバ アセットマネジメント ブラジル（BNP Paribas Asset Management Brasil LTDA.）に運用指図に関する権限を委託します。</p>
	<p>〈BNPパリバアセットマネジメント ブラジル(BNP Paribas Asset Management Brasil LTDA.)について〉</p> <p>BNPパリバ アセットマネジメント ブラジル（BNP Paribas Asset Management Brasil LTDA.）は、BNPパリバグループの資産運用部門におけるブラジルの拠点であり、平成10年に設立され、ブラジルをはじめとする中南米市場に特化した資産運用業務を行なっております。</p> <p>BNPパリバグループは欧州を本拠とする世界有数の金融グループです。世界78カ国におよそ19万人の従業員を擁します。コーポレートバンキング・投資銀行業務、資産運用業務、ならびにリテール銀行業務という3つの主要分野を核に事業展開し、それぞれ業界のキープレーヤーとしての地位を占めています。</p>

< 略 >

信託報酬	信託財産の純資産総額に対して年率0.945%*（税抜0.900%） *消費税率に応じて変更となることがあります（消費税率が8%になった場合は、年率0.972%となります。）。
------	--

< 略 >

II. ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

< 略 >

信託報酬	信託財産の純資産総額に対して年率0.8925%*（税抜0.85%） *消費税率に応じて変更となることがあります（消費税率が8%になった場合は、年率0.918%となります。）。
------	--

< 略 >

III. ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

< 略 >

信託報酬	信託財産の純資産総額に対して年率0.8925%*（税抜0.85%） *消費税率に応じて変更となることがあります（消費税率が8%になった場合は、年率0.918%となります。）。
------	--

< 略 >

IV. チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用）

< 略 >

信託報酬	信託財産の純資産総額に対して年率0.819%*（税抜0.78%） *消費税率に応じて変更となることがあります（消費税率が8%になった場合は、年率0.8424%となります。）。
------	--

< 略 >

(3) 【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

< 略 >

< 委託会社の概況（平成25年2月末日現在） >

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

< 委託会社の概況（平成25年8月末日現在） >

< 略 >

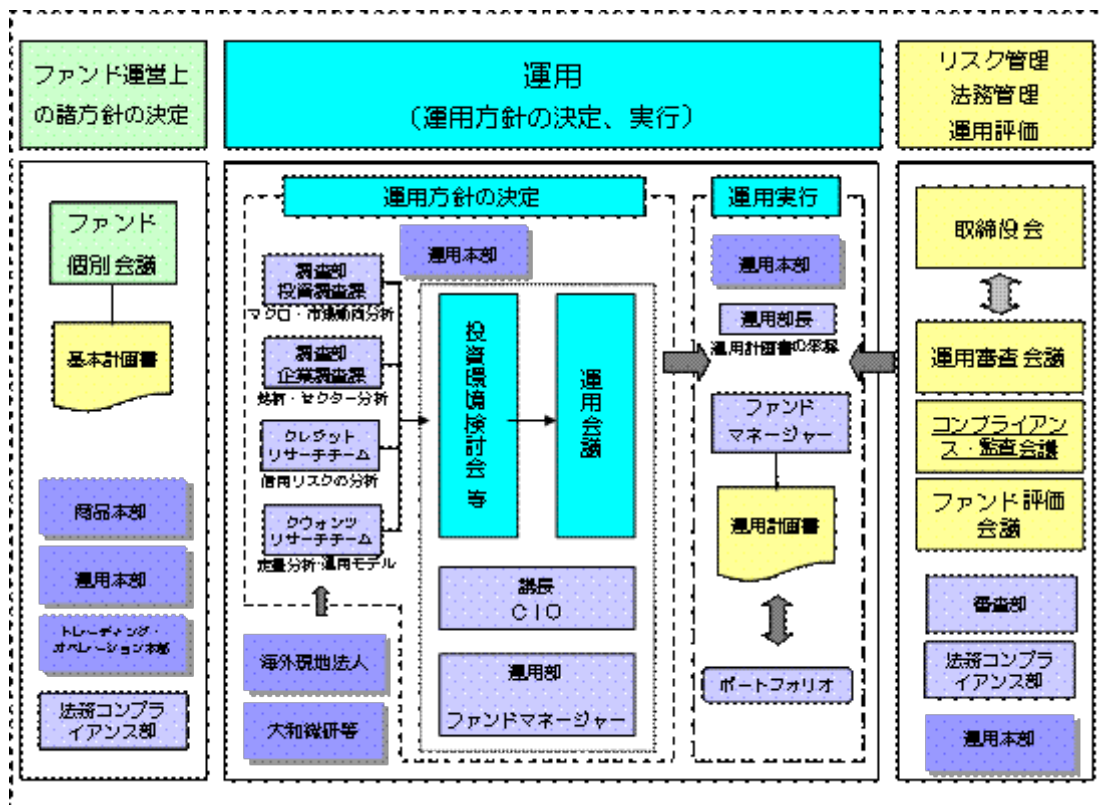
2 【投資方針】

(3) 【運用体制】

< 訂正前 >

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



< 略 >

職務権限

< 略 >

ロ．インベストメント・オフィサー（1～5名程度）

CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ハ．運用部長（各運用部に1名）

ファンドマネージャーが策定する運用計画を承認します。

ニ．ファンドマネージャー

ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

ファンド評価会議、運用審査会議およびコンプライアンス・監査会議

ファンド評価会議は、運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。また、運用審査会議は、経営会議の分科会として、ファンドの運用実績を把握し評価するとともに、取締役会から権限を委任され、ファンドの運用リスク管理の状況についての報告を受けて、必要事項を審議・決定します。

さらに、運用が適切に行なわれたかについて、経営会議の分科会であるコンプライアンス・監査会議において法令等の遵守状況に関する報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

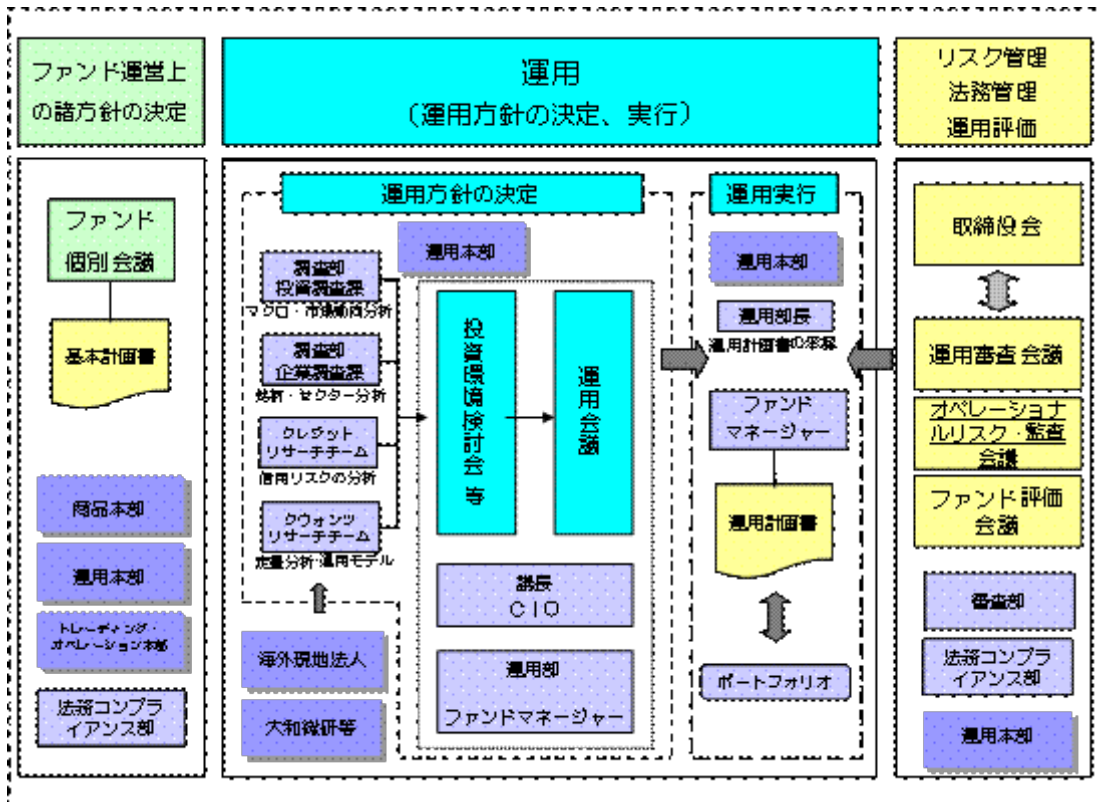
< 略 >

上記の運用体制は平成25年2月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

< 訂正後 >

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



< 略 >

職務権限

< 略 >

ロ . Deputy-CIO (1～5名程度)

CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ハ . インベストメント・オフィサー (1～5名程度)

CIOおよびDeputy-CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ニ . 運用部長 (各運用部に1名)

ファンドマネージャーが策定する運用計画を承認します。

ホ . ファンドマネージャー

ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

ファンド評価会議、運用審査会議およびオペレーショナルリスク・監査会議

ファンド評価会議は、運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。また、運用審査会議は、経営会議の分科会として、ファンドの運用実績を把握し評価するとともに、取締役会から権限を委任され、ファンドの運用リスク管理の状況についての報告を受けて、必要事項を審議・決定します。

さらに、運用が適切に行なわれたかについて、経営会議の分科会であるオペレーショナルリスク・監査会議において法令等の遵守状況に関する報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

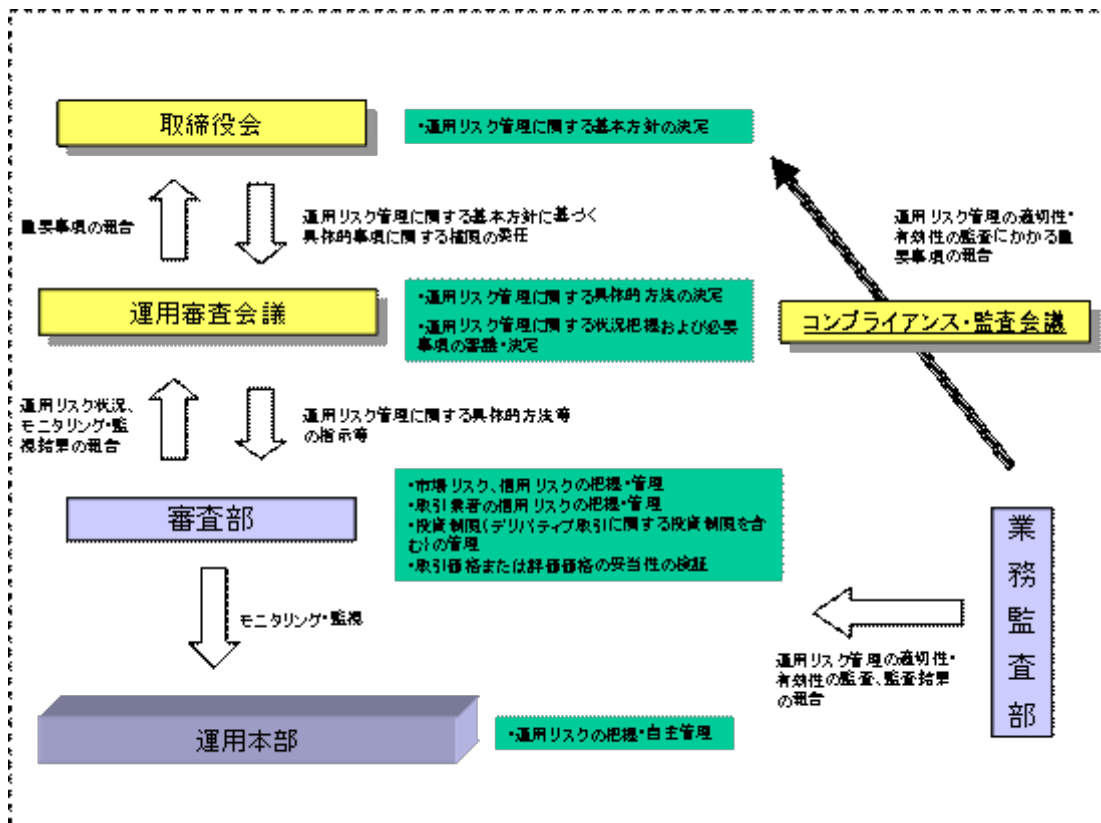
< 略 >

上記の運用体制は平成25年8月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

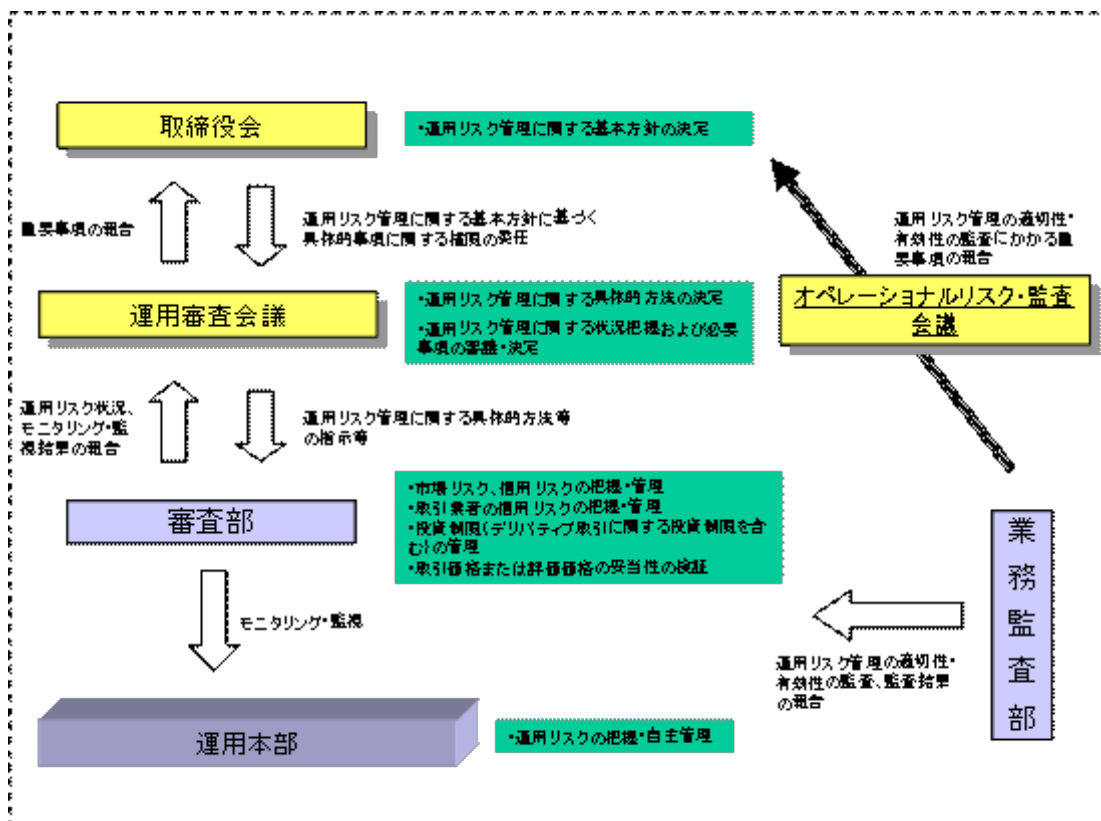
3 【投資リスク】

(4) リスク管理体制

<訂正前>



<訂正後>



4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

< 訂正前 >

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、3.15%（税抜3.0%）となっています。具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

< 略 >

< 訂正後 >

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、3.15%（税抜3.0%）となっています。具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

消費税率に応じて変更となることがあります（消費税率が8%になった場合は、3.24%となります。）。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

< 略 >

(3) 【信託報酬等】

< 訂正前 >

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率0.882%（税抜0.84%）を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分は、次のとおりです。

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.105% (税抜0.10%)	年率0.735% (税抜0.70%)	年率0.042% (税抜0.04%)

前 の販売会社への配分は、販売会社の行なう業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から収受した後、販売会社に支払われます。

投資対象ファンドの信託報酬等については、「1 ファンドの性格 (1)ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。なお、当ファンドの信託報酬に投資対象ファンドの信託報酬を加えた、投資者が実質的に負担する信託報酬率は、年率1.77%±0.02%程度（税込）です（当ファンドにおける実際の投資信託証券の組入状況により変動します。）。

< 訂正後 >

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率0.882%（税抜0.84%）を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

消費税率に応じて変更となる場合があります（消費税率が8%になった場合は、年率0.9072%となります。）。

信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分は、次のとおりです。

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.10% （税抜）	年率0.70% （税抜）	年率0.04% （税抜）

上記の信託報酬の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

前 の販売会社への配分は、販売会社の行なう業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から収受した後、販売会社に支払われます。

投資対象ファンドの信託報酬等については、「1 ファンドの性格 (1)ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。なお、当ファンドの信託報酬に投資対象ファンドの信託報酬を加えた、投資者が実質的に負担する信託報酬率は、年率1.77%±0.02%程度（税込）です（当ファンドにおける実際の投資信託証券の組入状況により変動します。）。

消費税率に応じて変更となる場合があります（消費税率が8%になった場合は、年率1.82%±0.02%となります。）。

(5) 【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

< 略 >

個人の投資者に対する課税

< 略 >

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

法人の投資者に対する課税

< 略 >

() 上記は、平成25年2月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

個人の投資者に対する課税

< 略 >

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は、税法上、平成26年1月1日以降の少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります（他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。）。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合があります。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

法人の投資者に対する課税

< 略 >

（ ）上記は、平成25年8月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

< 略 >

5 【運用状況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

(1) 【投資状況】（平成25年8月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	221,214,490	98.95
内 日本	221,214,490	98.95
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	2,351,442	1.05
純資産総額	223,565,932	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成25年8月30日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	チャイナ龍翔	日本	投資信託 受益証券	35,193,032	1.7411 61,274,588	1.6911 59,514,936	26.62
2	BNPパリバ・ブラジル株式ファンド	日本	投資信託 受益証券	46,173,267	1.2981 59,937,517	1.2845 59,309,561	26.53
3	ダイワ・ロシア株ファンド	日本	投資信託 受益証券	20,548,015	2.6602 54,661,829	2.6325 54,092,649	24.20
4	ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド	日本	投資信託 受益証券	44,313,556	1.2774 56,608,570	1.0899 48,297,344	21.60

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	98.95%
合計	98.95%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (平成21年8月20日)	380,445,117	468,708,896	1.2931	1.5931
第2計算期間末 (平成22年2月22日)	603,306,191	646,205,019	1.4063	1.5063
第3計算期間末 (平成22年8月20日)	652,174,560	652,174,560	1.3861	1.3861
第4計算期間末 (平成23年2月21日)	503,687,405	514,295,482	1.4244	1.4544
第5計算期間末 (平成23年8月22日)	330,966,402	330,966,402	1.1290	1.1290
第6計算期間末 (平成24年2月20日)	318,920,147	318,920,147	1.2197	1.2197
第7計算期間末 (平成24年8月20日)	250,277,951	250,277,951	1.0634	1.0634
平成24年8月末日	239,797,503	-	1.0220	-
9月末日	247,355,076	-	1.0717	-
10月末日	250,713,681	-	1.0956	-
11月末日	244,590,386	-	1.1038	-
12月末日	288,282,345	-	1.2307	-
平成25年1月末日	372,701,993	-	1.3489	-
第8計算期間末 (平成25年2月20日)	369,335,353	374,856,900	1.3378	1.3578
2月末日	350,951,127	-	1.2695	-
3月末日	342,009,127	-	1.2574	-
4月末日	357,138,780	-	1.3189	-
5月末日	317,769,970	-	1.3315	-
6月末日	241,330,974	-	1.1284	-
7月末日	249,572,296	-	1.1825	-
第9計算期間末 (平成25年8月20日)	234,924,633	234,924,633	1.1566	1.1566
8月末日	223,565,932	-	1.1007	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.3000
第2計算期間	0.1000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0300
第5計算期間	0.0000

第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0200
第9計算期間	0.0000

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	59.3
第2計算期間	16.5
第3計算期間	1.4
第4計算期間	4.9
第5計算期間	20.7
第6計算期間	8.0
第7計算期間	12.8
第8計算期間	27.7
第9計算期間	13.5

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	156,693,061	48,704,704
第2計算期間	243,649,022	108,873,336
第3計算期間	157,022,380	115,510,855
第4計算期間	37,212,414	154,109,651
第5計算期間	8,945,270	69,400,974
第6計算期間	15,782,697	47,453,691
第7計算期間	1,930,520	28,045,307
第8計算期間	89,066,205	48,349,938
第9計算期間	3,239,586	76,195,700

(注) 当初設定数量は186,224,240口です。

(参考) BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

(1) 投資状況（平成25年8月末現在）

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	58,717,987	98.94
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		631,537	1.06
合計(純資産総額)		59,349,524	100.00

* 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

参考

BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンドの投資状況

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	ブラジル	23,938,379,365	94.90
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,285,443,728	5.10
合計(純資産総額)		25,223,823,093	100.00

(2) 投資資産（平成25年8月末現在）

投資有価証券の主要銘柄

(主要銘柄の明細)

国/地域	種類	銘柄名	数量	評価単価 (円)	評価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
日本	直接買付株式証券	FPFパブリック・アジア・マザーファンド	106,836,815	9.7148	76,661,798	9.6648	68,717,987	98.94

*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

(種類別投資比率)

種類	投資比率(%)
直接買付株式証券	98.94
合計	98.94

*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考

BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンドの投資資産
投資有価証券の主要銘柄
(主要銘柄の明細)

順/銘柄	種類	銘柄名	業種	数量	評価金額(円)	評価金額(円)	評価金額(円)	評価金額(円)	
1	ブラジル	株式	IT&E UNIBANCO HOLDING SA PREF	銀行	1,718,982	1,325,62	2,277,277,159	1,185,61	2,255,794,828
2	ブラジル	株式	VALE SA-PREF A	鉄材	1,078,954	1,241,35	1,492,425,299	1,232,42	1,394,781,249
3	ブラジル	株式	PREMIO BRS-PF	エネルギー	1,927,145	825,15	1,612,789,128	794,22	1,354,152,052
4	ブラジル	株式	VALE SA-PF PREF A/B	鉄材	957,209	1,242,69	1,212,927,922	1,275,71	1,222,959,472
5	ブラジル	株式	CEX SA	運輸	1,228,262	825,24	1,025,655,919	727,14	922,461,422
6	ブラジル	株式	IT&E SA-INVESTIMENTOS IT&E-PF	銀行	2,452,264	242,65	925,287,692	241,27	825,892,624
7	ブラジル	株式	POC HEMAT SA	商品卸売業・アパレル	8,894,022	82,69	782,787,712	91,69	822,781,496
8	ブラジル	株式	MARSH SA-PREF	鉄材	1,522,744	622,64	652,899,912	625,67	775,889,996
9	ブラジル	株式	RESERVA SIDRA BORGES S&P A	鉄材	1,522,209	294,14	442,225,694	427,11	651,912,492
10	ブラジル	株式	BRF HUBS&A SA	各業金融	1,224,914	625,05	781,021,204	422,27	645,269,059
11	ブラジル	株式	BR PROPERTIES SA	不動産	822,154	822,02	712,422,257	729,05	624,155,429
12	ブラジル	株式	IT&E UNIBANCO HOLDING SA-A/B	銀行	449,897	1,447,91	627,222,252	1,187,29	622,425,211
13	ブラジル	株式	PREMIO BRSIL&E-SP&M A/B	エネルギー	242,629	1,827,02	624,649,996	1,415,22	622,107,479
14	ブラジル	株式	VALE SA	鉄材	227,245	1,454,79	424,109,229	1,415,77	477,222,549
15	ブラジル	株式	BR&S&P SA PREF	鉄材	427,625	227,15	425,222,622	1,917,22	475,029,641
16	ブラジル	株式	WYLLIAMS SA	消費財・パーソナル用品	621,442	797,05	422,822,729	622,69	422,227,876
17	ブラジル	株式	CIA BIOCETICA BORGES S&P-PF	会社事業	627,421	827,67	475,222,224	775,05	415,624,626
18	ブラジル	株式	BR-BORGES DO BRASIL SA	会社事業	922,612	472,22	442,672,222	425,65	412,627,102
19	ブラジル	株式	LOJAS AMERICANAS SA-PREF	小売	629,772	712,02	474,429,227	617,25	422,225,212
20	ブラジル	株式	TRIP PARTICIPACOES SA	運輸・サービス	1,022,616	244,19	272,222,222	272,24	424,022,422
21	ブラジル	株式	BYM CONSTRUCAO E INDUSTRIA	商品卸売業・アパレル	1,222,722	224,71	422,222,222	222,25	422,224,722
22	ブラジル	株式	MARFIS ALIMENTOS SA	食品・飲料・タバコ	1,621,225	272,62	417,422,222	229,65	224,221,224
23	ブラジル	株式	COSUM SA INDUSTRIA COSUM DO	食品・飲料・タバコ	227,729	1,945,22	442,149,616	1,675,12	221,421,614
24	ブラジル	株式	BRASIL FARMAS SA	食品・生活必需品小売り	1,022,914	617,64	621,794,622	279,44	272,422,179
25	ブラジル	株式	BR&S&P SA PREF	鉄材	415,729	722,22	222,221,624	825,22	222,429,624
26	ブラジル	株式	BR&E BORGES DO A/B	銀行	212,269	1,451,45	421,222,192	1,122,19	222,622,627
27	ブラジル	株式	BR&S&P SA-PREF A	鉄材	422,629	622,21	222,622,722	717,27	227,221,626
28	ブラジル	株式	BR&E BORGES DO E BORGES DO A/B	鉄材	2,471,216	25,42	221,222,229	102,09	224,422,919
29	ブラジル	株式	BR&E BORGES DO SA-PREF	銀行	229,976	1,222,27	422,422,422	1,121,24	242,679,196
30	ブラジル	株式	BR&S&P PARTICIPACOES SA	不動産	422,222	222,15	421,212,222	729,05	221,612,042

*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

(種類別及び業種別投資比率)

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	外国	エネルギー	8.29
株式	外国	素材	26.71
株式	外国	資本財	1.21
株式	外国	運輸	3.89
株式	外国	耐久消費財・アパレル	6.88
株式	外国	消費者サービス	0.81
株式	外国	小売	1.62
株式	外国	食品・生活必需品小売り	1.54
株式	外国	食品・飲料・タバコ	7.28
株式	外国	家庭用品・パーソナル用品	1.86
株式	外国	ヘルスケア機器・サービス	0.80
株式	外国	銀行	16.30
株式	外国	各種金融	3.06
株式	外国	不動産	4.80
株式	外国	ソフトウェア・サービス	1.12
株式	外国	電気通信サービス	3.63
株式	外国	公益事業	5.10
合計			94.90

*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) ダイワ・ロシア株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

(1) 投資状況(平成25年8月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	54,189,132	99.31
内 日本	54,189,132	99.31
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	376,760	0.69
純資産総額	54,565,892	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産(平成25年8月30日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ダイワ・ロシア株マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	62,343,687	0.8747 54,538,257	0.8692 54,189,132	99.31

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.31%
合計	99.31%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考 ダイワ・ロシア株マザーファンド

(1) 投資状況（平成25年8月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	5,976,521,939	91.92
内 ロシア	5,976,521,939	91.92
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	525,590,931	8.08
純資産総額	6,502,112,870	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産（平成25年8月30日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	数 業種 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	GAZPROM OAO-CLS	ロシア	株式	エネルギー	1,450,000	395.80 573,910,928	390.78 566,637,206	8.71
2	LUKOIL OAO-CLS	ロシア	株式	エネルギー	85,000	5,701.73 484,647,261	5,793.20 492,422,619	7.57

3	MAGNIT OJSC-GDR	ロシア	株式	生活必需品	88,000	5,776.28 508,319,562	5,458.98 480,390,240	7.39
4	SBERBANK-CLS	ロシア	株式	金融	1,744,000	279.14 486,914,770	266.65 465,044,506	7.15
5	ROSNEFT OIL COMPANY	ロシア	株式	エネルギー	430,000	692.65 297,846,503	722.55 310,697,601	4.78
6	MEGAFON-GDR	ロシア	株式	電気通信サービス	90,000	3,344.24 300,981,600	3,271.45 294,430,824	4.53
7	MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR	ロシア	株式	電気通信サービス	143,000	1,964.83 280,985,130	2,039.98 291,718,055	4.49
8	NOVATEK OAO-GDR	ロシア	株式	エネルギー	23,500	11,960.57 281,073,536	11,704.84 275,063,740	4.23
9	MMC NORILSK NICKEL-CLS	ロシア	株式	素材	21,000	12,999.45 272,988,541	12,854.07 269,935,643	4.15
10	TRANSNEFT-PREF-CLS	ロシア	株式	エネルギー	1,150	229,054.27 263,412,418	228,790.96 263,109,611	4.05
11	ROSTELECOM-CLS	ロシア	株式	電気通信サービス	785,000	338.45 265,688,557	320.65 251,713,076	3.87
12	TATNEFT-CLS	ロシア	株式	エネルギー	405,000	621.04 251,523,241	610.61 247,300,646	3.80
13	SEVERSTAL-CLS	ロシア	株式	素材	275,000	821.50 225,913,248	817.86 224,912,435	3.46
14	FEDERAL HYDROGENERATING	ロシア	株式	公益事業	120,000,000	1.67 200,654,400	1.57 188,851,200	2.90
15	SURGUTNEFTEGAZ-CLS	ロシア	株式	エネルギー	2,400,000	75.83 182,005,344	77.21 185,310,240	2.85
16	SURGUTNEFTEGAS-PREF-CLS	ロシア	株式	エネルギー	2,350,000	64.03 150,476,046	65.90 154,867,820	2.38
17	TMK-GDR	ロシア	株式	エネルギー	95,000	1,321.95 125,586,048	1,246.22 118,391,014	1.82
18	VTB BANK OJSC-GDR	ロシア	株式	金融	430,000	281.11 120,878,538	264.68 113,815,307	1.75
19	LUKOIL OAO-ADR	ロシア	株式	エネルギー	19,500	5,685.20 110,861,556	5,773.73 112,587,774	1.73
20	FEDERAL GRID CO UNIFIED-CLS	ロシア	株式	公益事業	365,000,000	0.29 107,704,200	0.29 107,704,200	1.66
21	LSR GROUP OJSC-GDR	ロシア	株式	金融	250,000	460.32 115,081,200	421.47 105,368,150	1.62
22	GAZPROM OAO-ADR	ロシア	株式	エネルギー	130,000	785.89 102,166,532	773.10 100,504,248	1.55
23	MAGNIT-CLS	ロシア	株式	生活必需品	4,300	23,918.59 102,849,957	22,078.67 94,938,292	1.46
24	GAZPROM NEFT-ADR	ロシア	株式	エネルギー	40,000	1,862.93 74,517,536	1,995.72 79,828,976	1.23
25	SISTEMA JSFC-REG S SPONS GDR	ロシア	株式	電気通信サービス	30,500	2,211.13 67,439,550	2,169.82 66,179,559	1.02
26	VTB BANK OJSC	ロシア	株式	金融	494,715,510	0.09 48,660,218	0.09 48,660,218	0.75
27	ALROSA CO LTD	ロシア	株式	素材	350,000	98.75 34,563,704	98.55 34,494,852	0.53

28	MOBILE TELESYSTEMS OJSC	ロシア	株式	電気通信サービス	37,000	874.12 32,345,330	855.24 31,643,887	0.49
29	INTER RAO JSC	ロシア	株式	公益事業	3,310,000,000	0.00 0	0.00 0	0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	91.92%
合計	91.92%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
エネルギー	44.70%
素材	8.14%
生活必需品	8.85%
金融	11.27%
電気通信サービス	14.39%
公益事業	4.56%
合計	91.92%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)

(1) 投資状況(平成25年8月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	50,640,330	98.72
内 日本	50,640,330	98.72
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	654,582	1.28
純資産総額	51,294,912	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産(平成25年8月30日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

銘柄名	地域	数 種類 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
-----	----	--------------	--------------------	-------------------	-------------------	-----------------

1	ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド	日本	親投資信託受益証券	123,845,270	0.5129 63,529,146	0.4089 50,640,330	98.72
---	-----------------------	----	-----------	-------------	----------------------	----------------------	-------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	98.72%
合計	98.72%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考 ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

(1) 投資状況 (平成25年8月30日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	9,665,681,901	93.46
内 インド	9,665,681,901	93.46
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	676,429,352	6.54
純資産総額	10,342,111,253	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	422,869,312	4.09
内 シンガポール	422,869,312	4.09

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(2) 投資資産 (平成25年8月30日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

銘柄名	地域	種類	数 業種 は	株数、口 また 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
-----	----	----	--------------	--------------------	-------------------	-------------------	-----------------

1	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	インド	株式	金融	1,053,400	1,242.71 1,309,076,148	1,036.29 1,091,633,153	10.56
2	ITC LTD	インド	株式	生活必需品	2,219,000	492.75 1,093,419,101	455.26 1,010,243,021	9.77
3	RELIANCE INDUSTRIES-GDR	インド	株式	エネルギー	386,804	2,745.32 1,061,903,505	2,444.24 945,444,130	9.14
4	HDFC BANK LTD	インド	株式	金融	971,700	987.12 959,188,598	852.35 828,232,868	8.01
5	ICICI BANK LTD-SPON ADR	インド	株式	金融	192,100	3,947.28 758,287,082	2,576.04 494,858,898	4.78
6	POWER GRID CORP OF INDIA LTD	インド	株式	公益事業	2,246,748	162.55 365,229,108	144.97 325,726,785	3.15
7	BHARTI AIRTEL LTD	インド	株式	電気通信サービス	725,600	433.16 314,303,150	446.03 323,640,456	3.13
8	TATA MOTORS LTD	インド	株式	一般消費財・サービス	660,000	434.98 287,089,103	455.94 300,920,400	2.91
9	DABUR INDIA LTD	インド	株式	生活必需品	1,081,338	232.05 250,934,092	238.32 257,710,420	2.49
10	STATE BANK OF INDIA	インド	株式	金融	114,300	3,048.31 348,422,576	2,216.82 253,382,755	2.45
11	MOTHERSON SUMI SYSTEMS LTD	インド	株式	一般消費財・サービス	819,241	294.73 241,456,399	293.00 240,044,577	2.32
12	LARSEN & TOUBRO LTD	インド	株式	資本財・サービス	207,000	1,431.14 296,247,015	1,077.86 223,118,262	2.16
13	OIL INDIA LTD	インド	株式	エネルギー	347,299	851.08 295,582,011	620.51 215,502,676	2.08
14	UNITED PHOSPHORUS LTD	インド	株式	素材	977,871	207.57 202,985,752	203.23 198,738,591	1.92
15	CAIRN INDIA LTD	インド	株式	エネルギー	407,200	463.80 188,861,433	484.25 197,186,600	1.91
16	AXIS BANK LTD	インド	株式	金融	144,300	1,934.02 279,079,086	1,267.61 182,917,205	1.77
17	PUNJAB NATIONAL BANK	インド	株式	金融	269,966	1,102.74 297,702,960	634.21 171,217,432	1.66
18	JINDAL STEEL & POWER LTD	インド	株式	素材	431,600	362.29 156,365,875	362.81 156,590,954	1.51
19	NMDC LTD	インド	株式	素材	810,787	162.91 132,089,736	179.09 145,210,330	1.40
20	POWER FINANCE CORPORATION	インド	株式	金融	877,700	239.27 210,016,085	158.01 138,689,327	1.34
21	ADITYA BIRLA NUVO LTD	インド	株式	資本財・サービス	81,661	1,572.32 128,397,428	1,592.88 130,076,541	1.26
22	EMAMI LTD	インド	株式	生活必需品	201,985	705.20 142,441,039	611.04 123,422,732	1.19
23	GRASIM INDUSTRIES LTD	インド	株式	素材	35,573	4,142.49 147,361,081	3,429.45 121,996,127	1.18
24	BATA INDIA LTD	インド	株式	一般消費財・サービス	101,900	1,208.98 123,195,673	1,187.30 120,986,532	1.17
25	BHARAT PETROLEUM CORP LTD	インド	株式	エネルギー	300,458	549.66 165,150,045	402.44 120,919,022	1.17

26	HINDUSTAN ZINC LTD	インド	株式	素材	657,521	164.57 108,208,560	179.54 118,054,608	1.14
27	IDEA CELLULAR LTD	インド	株式	電気通信 サービス	475,000	258.61 122,843,756	236.98 112,567,638	1.09
28	INDUSIND BANK LTD	インド	株式	金融	196,100	709.34 139,103,095	526.04 103,157,326	1.00
29	MARUTI SUZUKI INDIA LTD	インド	株式	一般消費 財・サービ ス	53,500	2,256.08 120,700,467	1,863.39 99,691,579	0.96
30	UNITED SPIRITS LTD	インド	株式	生活必需 品	30,100	3,529.66 106,242,796	3,171.09 95,449,884	0.92

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	93.46%
合計	93.46%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
エネルギー	15.75%
素材	8.07%
資本財・サービス	4.23%
一般消費財・サービス	10.16%
生活必需品	14.38%
金融	33.04%
電気通信サービス	4.22%
公益事業	3.63%
合計	93.46%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
株価指数先物 取引	シンガポ ール	SGX CNX NIFTY ETS 2013 年9月	買建	400	427,669,280	422,869,312	4.09%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(参考) チャイナ龍翔 (FOFs用) (適格機関投資家専用)

投資状況

(平成25年8月末現在)

チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用）

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （チャイナ・エクイティ・マザーファンド）	日本	60,550,528	100.40%
純資産総額		60,310,076	-

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資状況>

（平成25年8月末現在）

チャイナ・エクイティ・マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
株式	中国	1,321,887,204	46.52%
	香港	579,285,039	20.39%
	ケイマン諸島	435,231,743	15.32%
	バミューダ	151,573,550	5.33%
	台湾	102,111,513	3.59%
	韓国	91,654,122	3.23%
	シンガポール	37,072,935	1.30%
	モーリシャス	7,783,776	0.27%
投資信託受益証券	香港	38,222,592	1.35%
純資産総額		2,841,486,625	-

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（平成25年8月末現在）

イ．主要銘柄の明細

チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用）

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	チャイナ・エクイティ・マ ザーファンド 日本	親投資信託受 益証券 -	102,315,865	0.5964 61,021,188	0.5918 60,550,528	- -	100.40%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの主要銘柄の明細>

チャイナ・エクイティ・マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	CHINA MOBILE LTD 香港	株式 電気通信サー ビス	226,500	1,051 238,090,458	1,053 238,664,862	- -	8.40%
2	CHINA CONSTRUCTION BANK-H 中国	株式 銀行	2,900,100	78 227,626,528	72 209,607,627	- -	7.38%
3	TENCENT HOLDINGS LTD ケイマン諸島	株式 ソフトウェア・ サービス	39,500	3,162 124,914,484	4,587 181,211,148	- -	6.38%
4	IND & COMM BK OF CHINA - H 中国	株式 銀行	2,642,000	66 175,207,928	64 169,512,833	- -	5.97%
5	CNOOC LTD 香港	株式 エネルギー	788,000	179 141,129,003	196 155,073,356	- -	5.46%
6	BANK OF CHINA LTD - H 中国	株式 銀行	3,700,000	44 165,144,320	41 153,884,480	- -	5.42%
7	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H 中国	株式 エネルギー	1,229,800	86 105,918,322	72 88,729,086	- -	3.12%
8	PETROCHINA CO LTD-H 中国	株式 エネルギー	780,000	127 99,101,808	106 83,277,168	- -	2.93%
9	CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H 中国	株式 保険	236,000	349 82,442,824	332 78,552,600	- -	2.76%
10	CHINA STATE CONSTRUCTION INT ケイマン諸島	株式 資本財	454,000	133 60,445,560	156 71,037,924	- -	2.50%
11	CITIC SECURITIES CO LTD-H 中国	株式 各種金融	352,000	207 73,020,569	188 66,504,064	- -	2.34%
12	CHINA MERCHANTS BANK - H 中国	株式 銀行	316,901	197 62,685,553	171 54,488,211	- -	1.92%
13	SIHUAN PHARMACEUTICAL HLDGS バミューダ	株式 医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエ ンス	739,000	48 35,889,091	70 52,100,091	- -	1.83%
14	COSCO PACIFIC LIMITED バミューダ	株式 運輸	346,000	137 47,558,115	142 49,225,281	- -	1.73%
15	CHINA OVERSEAS LAND & INVEST 香港	株式 不動産	153,600	271 41,636,357	289 44,406,374	- -	1.56%
16	CHINA LIFE INSURANCE CO-H 中国	株式 保険	175,000	277 48,571,978	242 42,427,280	- -	1.49%
17	CHINA UNICOM HONG KONG LTD 香港	株式 電気通信サー ビス	284,000	127 36,227,267	149 42,421,193	- -	1.49%
18	CHINA TELECOM CORP LTD	株式	800,000	48	50	-	1.42%

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
	中国	電気通信サー ビス		38,648,640	40,474,560	-	
19	ZHUZHOU CSR TIMES ELECTRIC-H 中国	株式 資本財	128,000	286 36,680,704	305 39,115,264	- -	1.38%
20	CHINA SHENHUA ENERGY CO - H 中国	株式 エネルギー	126,000	345 43,536,780	310 39,063,276	- -	1.37%
21	SAMSUNG ELECTRONICS 韓国	株式 半導体・半導体 製造装置	320	135,216 43,269,408	119,481 38,234,112	- -	1.35%
22	ISHARES FTSE A50 CHINA INDEX ETF 香港	投資信託受益 証券 -	320,000	130.0968 41,630,976	119.4456 38,222,592	- -	1.35%
23	CSR CORP LTD-H 中国	株式 資本財	525,000	70 37,212,630	72 38,211,180	- -	1.34%
24	CAPITALAND LTD シンガポール	株式 不動産	159,500	267 42,615,401	232 37,072,935	- -	1.30%
25	TAIWAN SEMICONDUCTOR MFE 台湾	株式 半導体・半導体 製造装置	98,000	323 31,693,886	324 31,822,854	- -	1.12%
26	CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H 中国	株式 公益事業	304,000	93 28,563,475	99 30,221,004	- -	1.06%
27	CHINA RESOURCES ENTERPRISE 香港	株式 食品・生活必需 品小売り	100,000	306 30,685,600	284 28,403,200	- -	1.00%
28	CHINA COMMUNICATIONS SERVICE 中国	株式 電気通信サー ビス	406,000	67 27,439,266	68 27,645,189	- -	0.97%
29	HENGAN INTL GROUP CO LTD ケイマン諸島	株式 家庭用品・パー ソナル用品	24,000	1,019 24,479,473	1,065 25,562,880	- -	0.90%
30	HYUNDAI MOTOR CO LTD 韓国	株式 自動車・自動車 部品	1,200	17,868 21,442,680	21,291 25,549,860	- -	0.90%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

チャイナ龍翔(FOFs用)(適格機関投資家専用)

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.40%
合計	100.40%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

<参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率>

チャイナ・エクイティ・マザーファンド

種類別	投資比率
株式	95.96%
投資信託受益証券	1.35%
合計	97.30%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用）

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率>

チャイナ・エクイティ・マザーファンド

業種別	投資比率
（海外）	
銀行	21.66%
エネルギー	13.78%
電気通信サービス	12.51%
ソフトウェア・サービス	6.38%
資本財	6.25%
不動産	6.04%
保険	5.40%
素材	4.06%
半導体・半導体製造装置	3.07%
各種金融	2.86%
公益事業	2.49%
運輸	1.99%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.83%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.76%
小売	1.65%
自動車・自動車部品	1.58%
食品・生活必需品小売り	1.00%
家庭用品・パーソナル用品	0.90%
耐久消費財・アパレル	0.36%
食品・飲料・タバコ	0.27%
消費者サービス	0.12%
小計	95.96%
合計	95.96%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

（平成25年8月末現在）

チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用）

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドの投資不動産物件>

チャイナ・エクイティ・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成25年8月末現在）

チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用）

該当事項はありません。

<参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの>
チャイナ・エクイティ・マザーファンド

該当事項はありません。

[次へ](#)

(参考情報)

2013年8月30日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	11,007円
純資産総額	2.2億円



基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-6.9%
3カ月間	-17.3%
6カ月間	-13.3%
1年間	9.3%
3年間	-15.6%
5年間	-
設定来	50.5%

※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において実質的な信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 200円 設定来分配金合計額: 4,500円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期		
	09年8月	10年2月	10年8月	11年2月	11年8月	12年2月	12年8月	13年2月	13年8月		
分配金	3,000円	1,000円	0円	300円	0円	0円	0円	200円	0円		

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

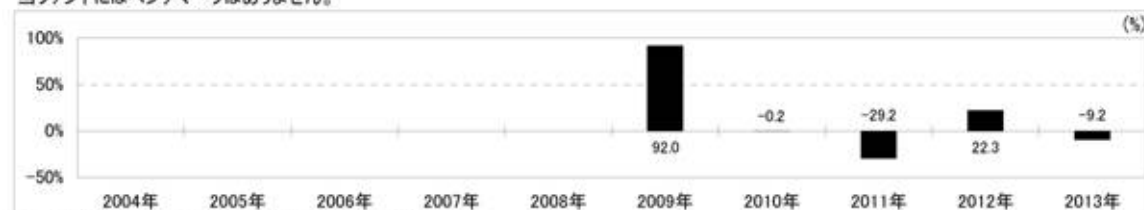
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
大和住銀投信投資顧問	チャイナ龍翔	26.6%
BNPパリバ インベストメント・パートナーズ	BNPパリバ・ブラジル株式ファンド	26.5%
大和証券投資信託委託	ダイワ・ロシア株ファンド	24.2%
大和証券投資信託委託	ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド	21.6%
合計		98.9%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2009年は設定日(2月13日)から年末、2013年は8月30日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期計算期間（平成25年2月21日から平成25年8月20日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【財務諸表】

ダイワBRICSリターンズ・ファンド

(1) 【貸借対照表】

	第8期	第9期
	平成25年2月20日現在	平成25年8月20日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	37,256,236	3,765,010
投資信託受益証券	359,128,485	231,517,064
未収入金	10,000,000	1,000,000
流動資産合計	406,384,721	236,282,074
資産合計	406,384,721	236,282,074
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	5,521,547	-
未払解約金	30,272,452	-
未払受託者報酬	59,223	64,029
未払委託者報酬	1,185,128	1,281,490
その他未払費用	11,018	11,922
流動負債合計	37,049,368	1,357,441
負債合計	37,049,368	1,357,441
純資産の部		
元本等		
元本	1 276,077,353	203,121,239
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	93,258,000	31,803,394
（分配準備積立金）	4,493,412	3,266,098
元本等合計	369,335,353	234,924,633
純資産合計	369,335,353	234,924,633
負債純資産合計	406,384,721	236,282,074

(2) 【損益及び剰余金計算書】

	第8期		第9期	
	自 平成24年8月21日 至 平成25年2月20日	金額(円)	自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日	金額(円)
営業収益				
受取利息		3,583		1,638
有価証券売買等損益		71,245,933		37,111,421
営業収益合計		71,249,516		37,109,783
営業費用				
受託者報酬		59,223		64,029
委託者報酬		1,185,128		1,281,490
その他費用		11,018		11,922
営業費用合計		1,255,369		1,357,441
営業利益又は営業損失()		69,994,147		38,467,224
経常利益又は経常損失()		69,994,147		38,467,224
当期純利益又は当期純損失()		69,994,147		38,467,224
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		7,156,312		1,655,017
期首剰余金又は期首欠損金()		14,916,865		93,258,000
剰余金増加額又は欠損金減少額		25,730,845		1,096,821
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額		25,730,845		1,096,821
剰余金減少額又は欠損金増加額		4,705,998		25,739,220
当期一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額		4,705,998		25,739,220
分配金	1	5,521,547		-
期末剰余金又は期末欠損金()		93,258,000		31,803,394

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第9期	
	自 平成25年2月21日	至 平成25年8月20日
有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第8期	第9期
	平成25年2月20日現在	平成25年8月20日現在
1. 1 期首元本額	235,361,086円	276,077,353円
期中追加設定元本額	89,066,205円	3,239,586円
期中一部解約元本額	48,349,938円	76,195,700円
2. 計算期間末日における受益権の総数	276,077,353口	203,121,239口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第8期	第9期
	自 平成24年8月21日 至 平成25年2月20日	自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日
1 分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,448円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(92,342,377円)及び分配準備積立金(10,011,511円)より分配対象額は102,357,336円(1万口当たり3,707.56円)であり、うち5,521,547円(1万口当たり200円)を分配金額としております。	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(31,137,863円)及び分配準備積立金(3,266,098円)より分配対象額は34,403,961円(1万口当たり1,693.76円)であり、分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	第9期	
	自 平成25年2月21日	至 平成25年8月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第9期 平成25年8月20日現在	
	1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。	

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	第8期 平成25年2月20日現在	第9期 平成25年8月20日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	68,550,949	34,549,936
合計	68,550,949	34,549,936

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第8期 平成25年2月20日現在	第9期 平成25年8月20日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第9期 自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第8期 平成25年2月20日現在	第9期 平成25年8月20日現在
1口当たり純資産額	1.3378円	1.1566円

(1万口当たり純資産額)	(13,378円)	(11,566円)
--------------	-----------	-----------

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	41,663,613	53,608,570	
	ダイワ・ロシア株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	20,929,229	55,675,934	
	BNPパリバ・ブラジル株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	46,173,267	59,937,517	
	チャイナ龍翔(FOFs用)(適格機関投資家専用)	35,779,130	62,295,043	
投資信託受益証券 合計			231,517,064	
合計			231,517,064	

投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「BNPパリバ・ブラジル株式ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)」受益証券、「ダイワ・ロシア株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)」受益証券、「ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)」受益証券及び「チャイナ龍翔(FOFs用)(適格機関投資家専用)」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「BNPパリバ・ブラジル株式ファンド(FOFs用) (適格機関投資家専用)」の状況

同ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。同ファンドの計算期間は6ヶ月であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。同ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、第9期計算期間（平成24年11月13日から平成25年5月10日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

財務諸表

BNPパリバ・ブラジル株式ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

（1）貸借対照表

区 分	注記 番号	第8期	第9期
		(平成24年11月12日現在)	(平成25年5月10日現在)
		金 額 (円)	金 額 (円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		740,110	1,232,810
親投資信託受益証券		59,685,192	87,717,295
未収利息		1	1
流動資産合計		60,425,303	88,950,106
資産合計		60,425,303	88,950,106
負債の部			
流動負債			
未払受託者報酬		25,892	33,216
未払委託者報酬		265,328	340,408
その他未払費用		16,117	20,702
流動負債合計		307,337	394,326
負債合計		307,337	394,326
純資産の部			
元本等			
元本	*1, *2	44,981,439	51,693,494
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金(△)		15,136,527	36,862,286
(分配準備積立金)		21,626,484	21,083,402
元本等合計		60,117,966	88,555,780
純資産合計		60,117,966	88,555,780
負債純資産合計		60,425,303	88,950,106

（2）損益及び剰余金計算書

区 分	注記 番号	第8期 (自 平成24年 5月11日 至 平成24年11月12日)	第9期 (自 平成24年11月13日 至 平成25年 5月10日)
		全 額 (円)	全 額 (円)
営業収益			
受取利息		33	34
有価証券売買等損益		△3,243,561	18,832,103
営業収益合計		△3,243,528	18,832,137
営業費用			
受託者報酬	*1	25,892	33,216
委託者報酬		265,328	340,408
その他費用		16,117	20,702
営業費用合計		307,337	394,326
営業利益又は営業損失(△)		△3,550,865	18,437,811
経常利益又は経常損失(△)		△3,550,865	18,437,811
当期純利益又は当期純損失(△)		△3,550,865	18,437,811
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)		△143,936	1,598,145
期首剰余金又は期首欠損金(△)		18,527,210	15,136,527
剰余金増加額又は欠損金減少額		934,002	6,939,753
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額		-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少 額		934,002	6,939,753
剰余金減少額又は欠損金増加額		917,756	2,053,660
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額		917,756	2,053,660
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加 額		-	-
分配金	*2	-	-
期末剰余金又は期末欠損金(△)			15,136,527

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準 及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基 準価額に基づいて評価しております。
---------------------	--

(貸借対照表に関する注記)

第8期 (平成24年11月12日現在)		第9期 (平成25年5月10日現在)	
*1	期首元本額 44,141,621 円	*1	期首元本額 44,981,439 円
	期中追加設定元本額 3,065,998 円		期中追加設定元本額 12,060,248 円
	期中解約元本額 2,226,180 円		期中解約元本額 5,348,193 円
*2	計算期間末における受益権の総数 44,981,439 口	*2	計算期間末における受益権の総数 51,693,494 口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

<p>第8期 （自 平成24年 5月11日 至 平成24年11月12日）</p>
<p>*1 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額</p> <p style="text-align: right;">106,959円</p>
<p>*2 分配金の計算過程 （自 平成24年5月11日 至 平成24年11月12日） 計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（356,400円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（26,371,743円）、及び分配準備積立金（21,270,084円）より分配対象収益は47,998,227円（1万口当たり10,670.66円）ですが当期は分配を行っておりません。</p>

<p>第9期 （自 平成24年11月13日 至 平成25年 5月10日）</p>
<p>*1 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額</p> <p style="text-align: right;">130,091円</p>
<p>*2 分配金の計算過程 （自 平成24年11月13日 至 平成25年5月10日） 計算期間末における解約に伴う当期純損益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（1,507,944円）、解約に伴う当期純損益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し繰越欠損金を補填した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（35,613,902円）、及び分配準備積立金（19,575,458円）より分配対象収益は56,697,304円（1万口当たり10,967.95円）ですが当期は分配を行っておりません。</p>

（金融商品に関する注記）

・金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対する投資を行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが親投資信託受益証券を通じて実質的に保有する金融商品の種類は、有価証券（株式）、デリバティブ取引（為替予約取引）、金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクを有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社では、金融商品に係るリスク全般について複数の部署及び会議体において組織的に管理を行っております。これら金融商品に係るリスクについては、パフォーマンス評価及び投資運用委員会により定期的に検証を行い、その結果に基づき関連所轄部門に対する是正勧告を行っております。また、運用部門及びプロダクト部門においては、運用管理の一環として、個別銘柄のチェックやポートフォリオのモニタリングを行っております。さらに、フロント・オフィスとバック・オフィスが分離されていることに加えて、独立した管理部門及び法務・コンプライアンス部によるリスク管理体制が敷かれています。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

・金融商品の時価等に関する事項

	第8期 (平成24年11月12日現在)	第9期 (平成25年5月10日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 — (3) 上記以外の金融商品 コールローン等の金銭債権及び金銭債務については、短期間で決済されることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 — (3) 上記以外の金融商品 同左

(有価証券に関する注記)

第8期
(平成24年11月12日現在)

売買目的有価証券 (単位:円)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	△ 3,085,369
合 計	△ 3,085,369

第9期
（平成25年5月10日現在）

売買目的有価証券 (単位：円)

種 類	当計算期間の損益に 含まれた評価差額
親投資信託受益証券	17,085,163
合 計	17,085,163

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（一口当たり情報に関する注記）

第8期 （平成24年11月12日現在）		第9期 （平成25年5月10日現在）	
一口当たり純資産額	1.3365 円	一口当たり純資産額	1.7131 円
（一万口当たり純資産額	13,365 円）	（一万口当たり純資産額	17,131 円）

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額（円）	備考
親投資信託 受 益 証 券	BNPパリバ・ブラジル 株式マザーファンド	118,729,420	87,717,295	
合 計		118,729,420	87,717,295	

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数字は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

参考情報

「BNPパリバ・ブラジル株式ファンド(FOFs用)（適格機関投資家専用）」は「BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託の受益証券であります。なお、同親投資信託の状況は次のとおりであります。

「BNPパリバ・ブラジル株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

区 分	注記番号	(平成24年11月12日現在)	(平成25年5月10日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
預金		401,745,049	386,459,387
コール・ローン		83,665,651	139,147,539
株式		30,008,748,372	34,714,473,133
未収入金		114,910,989	674,179,239
未収配当金		108,501,964	373,766,088
未収利息		114	152
流動資産合計		30,717,572,139	36,288,025,538
資産合計		30,717,572,139	36,288,025,538
負債の部			
流動負債			
未払金		-	497,704,878
未払解約金		100,000,000	100,000,000
流動負債合計		100,000,000	597,704,878
負債合計		100,000,000	597,704,878
純資産の部			
元本等			
元本	*1, *2	53,471,852,751	48,310,846,275
剰余金			
剰余金又は欠損金 ()	*3	22,854,280,612	12,620,525,615
元本等合計		30,617,572,139	35,690,320,660
純資産合計		30,617,572,139	35,690,320,660
負債純資産合計		30,717,572,139	36,288,025,538

(注) 親投資信託の計算期間は、原則として毎年5月11日から11月10日まで及び11月11日から翌年5月10日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条に基づき処理しております。
----------------------------	--

(貸借対照表に関する注記)

(平成24年11月12日現在)		(平成25年5月10日現在)	
*1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	57,374,180,968 円	*1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	53,471,852,751 円
同期中における追加設定元本額	2,084,800,033 円	同期中における追加設定元本額	808,795,059 円
同期中における解約元本額	5,987,128,250 円	同期中における解約元本額	5,969,801,535 円
同期末における元本の内訳		同期末における元本の内訳	
BNPパリバ・ブラジル・ファンド (株式型)	45,443,547,003 円	BNPパリバ・ブラジル・ファンド (株式型)	40,300,693,575 円
BNPパリバ・ブラジル・ファンド (バランス型)	7,924,070,343 円	BNPパリバ・ブラジル・ファンド (バランス型)	7,891,423,280 円
BNPパリバ・ブラジル株式ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	104,235,405 円	BNPパリバ・ブラジル株式ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)	118,729,420 円
計	53,471,852,751 円	計	48,310,846,275 円
*2 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末における受益権の総数	53,471,852,751 口	*2 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末における受益権の総数	48,310,846,275 口
*3 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、22,854,280,612円であります。		*3 元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、12,620,525,615円であります。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対する投資を行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券（株式）、デリバティブ取引（為替予約取引）、金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、流動性リスクを有しております。 当ファンドが行うデリバティブ取引については、保有外貨建資産の売買代金、配当金の受取または支払いのために為替予約を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表「（金融商品に関する注記）」に記載しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表「（金融商品に関する注記）」に記載しております。

金融商品の時価等に関する事項

	(平成24年11月12日現在)	(平成25年5月10日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左

2.時価の算定方法	(1) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 - (3) 上記以外の金融商品 コールローン等の金銭債権及び金銭債務については、短期間で決済されることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 - (3) 上記以外の金融商品 同左
-----------	---	--

（有価証券に関する注記）

（平成24年11月12日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	871,528,006
合計	871,528,006

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当該親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（平成25年5月10日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,284,994,712
合計	1,284,994,712

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当該親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（一口当たり情報に関する注記）

（平成24年11月12日現在）		（平成25年5月10日現在）	
一口当たり純資産額	0.5726 円	一口当たり純資産額	0.7388 円
（一万口当たり純資産額	5,726 円）	（一万口当たり純資産額	7,388 円）

（3）附属明細表

第1 有価証券明細表
株式

通貨	銘柄	株数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル					
	CEMIG SA ADR	29,680	10.62	315,201.60	
	CIA BRASILEIRA ADR	28,298	56.07	1,586,668.86	
	AMBEV-PRF ADR	109,012	42.10	4,589,405.20	
	PETROBRAS PREF ADR	441,020	20.07	8,851,271.40	
	ITAU UNIBANCO ADR	471,370	17.26	8,135,846.20	
	VALE SA-SP ADR	145,868	17.34	2,529,351.12	
	VALE SA-SP PREF ADR	314,600	16.39	5,156,294.00	
	BANCO BRADESCO-ADR	136,360	16.64	2,269,030.40	
	COSAN LTD-CLASS A SH	196,340	20.25	3,975,885.00	
	TELEF BRASIL-ADR	124,340	26.13	3,249,004.20	
	米ドル 小計	1,996,888	-	40,657,957.98 (4,104,827,437)	
ブラジルリアル					
	BRF SA	210,550	49.40	10,401,170.00	
	VALE SA	959,145	35.15	33,713,946.75	
	COPEL-PREF B	228,548	35.90	8,204,873.20	
	VALE SA-PREF A	1,109,223	33.15	36,770,742.45	
	TIM PARTICIPACOES SA	1,037,016	8.20	8,503,531.20	
	BANCO DO BRASIL	408,452	25.28	10,325,666.56	
	CIA BEBIDAS AMERICAS	36,600	84.04	3,075,864.00	
	AMBEV-PREF	700	84.95	59,465.00	
	ITAUSA-PREF	2,281,216	9.30	21,215,308.80	
	GAFISA	2,586,310	4.03	10,422,829.30	
	LOJAS AMERIC-PRF	563,273	17.40	9,800,950.20	
	GERDAU-PREF	835,249	14.35	11,985,823.15	
	METALURGICA GERDAU-P	416,780	18.44	7,685,423.20	
	PETROBRAS	992,196	19.29	19,139,460.84	
	PETROBRAS-PREF	1,855,345	20.24	37,552,182.80	
	KLABIN SA-PREF	1,839,544	13.50	24,833,844.00	
	KROTON UNIT COMMON	317,420	29.30	9,300,406.00	
	CCR SA	1,145,958	20.40	23,377,543.20	
	BRADESCO SA-PREF	311,376	33.58	10,456,006.08	
	SID NACIONAL	363,000	7.50	2,722,500.00	
	BRADESPAR SA PREF	353,785	25.40	8,986,139.00	
	SUZANO PAPEL E CELUL	168,200	7.61	1,280,002.00	
	CPFL ENERGIA SA	166,500	21.81	3,631,365.00	
	ITAU UNIBANCO HOLDIN	1,612,211	35.00	56,427,385.00	
	DIAGNOSTICOS DA AMER	441,301	11.50	5,074,961.50	
	FIBRIA CELULOSE SA	85	21.47	1,824.95	
	EDP-ENERGIAS	217,000	11.94	2,590,980.00	

COSAN	326,584	46.70	15,251,472.80
ROSSI RESIDENCIAL	1,864,329	3.22	6,003,139.38
CESP-PREF B	346,202	21.94	7,595,671.88
MMX MINERACAO	4,595,456	1.97	9,053,048.32
OGX PETROLEO E GAS P	6,444,015	1.65	10,632,624.75
BR PROPERTIES SA	519,554	21.40	11,118,455.60
PDG REALTY	12,140,277	2.20	26,708,609.40
BR MALLS	198,582	24.03	4,771,925.46
JBS	315,304	6.39	2,014,792.56
EVEN CONSTRUTORA	423,997	9.15	3,879,572.55
CEMIG-PREF	589,321	21.30	12,552,537.30
MARFRIG	1,707,000	6.50	11,095,500.00
MRV ENGENHARIA	819,300	8.20	6,718,260.00
MAGNESITA REFRATARIO	322,772	7.22	2,330,413.84
OSX BRAZIL SA	898,937	2.65	2,382,183.05
MPX ENERGIA SA	584,208	8.90	5,199,451.20
HYPERMARCAS SA	654,948	17.00	11,134,116.00
BM&F BOVESPA SA	1,921,414	14.35	27,572,290.90
BRAZIL PHARMA SA	831,664	13.00	10,811,632.00
MMX MINERACAO UNIT	3,532,615	2.29	8,089,688.35
TELEFONICA BRASIL SA	188,460	52.77	9,945,034.20
FLEURY SA	181,666	20.17	3,664,203.22
DIRECIONAL ENGENHARI	9,069	15.69	142,292.61
JSL SA	225,175	15.75	3,546,506.25
MILLS ESTRUTURAS E S	153,689	34.62	5,320,713.18
CIA BRASILEIRA PREF	106,904	111.30	11,898,415.20
CIELO SA	1,340	55.11	73,847.40
SONAE SIERRA BRASIL	115,631	28.66	3,313,984.46
CIA BRASIL DISTR RTS	124	10.10	1,252.40
ブラジルリアル 小計	60,475,520	-	610,361,828.44 (30,609,645,696)
合計	株 62,472,408		34,714,473,133 (34,714,473,133)

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)小計・合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので内書であります。

(注3)外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	株式10銘柄	100%	11.8%
ブラジルリアル	株式56銘柄	100%	88.2%

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）」の状況

同ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。同ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。同ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査に準じて、第9期計算期間（平成25年2月21日から平成25年8月20日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

財務諸表

ダイワ・ロシア株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

(1) 貸借対照表

	第8期	第9期
	平成25年2月20日現在	平成25年8月20日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	707,411	709,595
親投資信託受益証券	85,690,540	55,557,244
未収入金	3,000,000	-
流動資産合計	89,397,951	56,266,839
資産合計	89,397,951	56,266,839
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,000,000	-
未払受託者報酬	13,902	14,890
未払委託者報酬	282,300	302,404
その他未払費用	1,652	1,774
流動負債合計	3,297,854	319,068
負債合計	3,297,854	319,068
純資産の部		
元本等		
元本	1	29,596,344
		20,929,229

剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	56,503,753	35,018,542
（分配準備積立金）	27,244,172	19,265,815
元本等合計	86,100,097	55,947,771
純資産合計	86,100,097	55,947,771
負債純資産合計	89,397,951	56,266,839

(2) 損益及び剰余金計算書

	第8期	第9期
	自 平成24年8月21日 至 平成25年2月20日	自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日
	金額（円）	金額（円）
営業収益		
受取利息	184	45
有価証券売買等損益	17,348,062	6,333,296
営業収益合計	17,348,246	6,333,251
営業費用		
受託者報酬	13,902	14,890
委託者報酬 1	282,300	302,404
その他費用	1,652	1,774
営業費用合計	297,854	319,068
営業利益又は営業損失（ ）	17,050,392	6,652,319
経常利益又は経常損失（ ）	17,050,392	6,652,319
当期純利益又は当期純損失（ ）	17,050,392	6,652,319
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 （ ）	558,089	1,714,025
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	32,633,490	56,503,753
剰余金増加額又は欠損金減少額	8,781,593	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	8,781,593	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,403,633	16,546,917
当期一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	1,403,633	16,546,917
分配金 2	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	56,503,753	35,018,542

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第9期
	自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

（貸借対照表に関する注記）

区 分	第8期 平成25年2月20日現在	第9期 平成25年8月20日現在
1. 1 期首元本額	25,416,213円	29,596,344円
期中追加設定元本額	5,218,409円	- 円
期中一部解約元本額	1,038,278円	8,667,115円
2. 計算期間末日における受益権の総数	29,596,344口	20,929,229口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区 分	第8期 自 平成24年8月21日 至 平成25年2月20日	第9期 自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日
1. 1 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	132,150円	141,399円
2. 2 分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（184円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（1,377,925円）、投資信託約款に規定される収益調整金（29,259,581円）及び分配準備積立金（25,866,063円）より分配可能額は56,503,753円（1万口当たり19,091.46円）であります。なお、投資信託約款上の分配対象額は、上記分配可能額のうち経費控除後の配当等収益であり、分配を行っておりません。	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（0円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（15,752,727円）及び分配準備積立金（19,265,815円）より分配可能額は35,018,542円（1万口当たり16,731.88円）であります。なお、投資信託約款上の分配対象額は、上記分配可能額のうち経費控除後の配当等収益であり、分配を行っておりません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	第9期 自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第9期 平成25年8月20日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第8期 平成25年2月20日現在	第9期 平成25年8月20日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	16,777,342	4,655,179
合計	16,777,342	4,655,179

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第8期 平成25年2月20日現在	第9期 平成25年8月20日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第9期 自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第8期 平成25年2月20日現在	第9期 平成25年8月20日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.9091円 (29,091円)	2.6732円 (26,732円)

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	ダイワ・ロシア株マザーファンド	63,508,510	55,557,244	
親投資信託受益証券 合計			55,557,244	
合計			55,557,244	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

参考情報

「ダイワ・ロシア株ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）」は、「ダイワ・ロシア株マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ・ロシア株マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成25年2月20日現在	平成25年8月20日現在
	金 額（円）	金 額（円）
資産の部		
流動資産		

預金		150,198,860	176,040,925
コール・ローン		203,862,397	152,424,086
株式		8,767,911,637	6,019,676,037
派生商品評価勘定		151,150	-
未収入金		458,589,627	197,635,237
未収配当金		1,934,137	88,618,103
流動資産合計		9,582,647,808	6,634,394,388
資産合計		9,582,647,808	6,634,394,388
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		3,080	-
未払金		261,104,265	-
未払解約金		153,000,000	33,000,000
流動負債合計		414,107,345	33,000,000
負債合計		414,107,345	33,000,000
純資産の部			
元本等			
元本	1	9,669,966,915	7,546,337,839
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	501,426,452	944,943,451
元本等合計		9,168,540,463	6,601,394,388
純資産合計		9,168,540,463	6,601,394,388
負債純資産合計		9,582,647,808	6,634,394,388

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として期末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金

<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p> <p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
-----------------------------------	--

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成25年2月20日現在	平成25年8月20日現在
<p>1. 1 期首</p> <p>期首元本額</p> <p>期中追加設定元本額</p> <p>期中一部解約元本額</p> <p>期末元本額の内訳</p> <p>ファンド名</p> <p>ダイワ・ロシア株ファンド (FOFs用)(適格機関投資家専用)</p> <p>ダイワ・ロシア株ファンド</p> <p>ダイワ新興4カ国株式ファンド (ダイワSMA専用)</p> <p>計</p>	<p>平成24年8月21日</p> <p>10,535,519,113円</p> <p>1,131,981,960円</p> <p>1,997,534,158円</p> <p>90,381,332円</p> <p>8,918,429,658円</p> <p>661,155,925円</p> <p>9,669,966,915円</p>	<p>平成25年2月21日</p> <p>9,669,966,915円</p> <p>99,395,258円</p> <p>2,223,024,334円</p> <p>63,508,510円</p> <p>7,328,186,949円</p> <p>154,642,380円</p> <p>7,546,337,839円</p>
<p>2. 期末日における受益権の総数</p>	<p>9,669,966,915口</p>	<p>7,546,337,839口</p>
<p>3. 2 元本の欠損</p>	<p>貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は501,426,452円であります。</p>	<p>貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は944,943,451円であります。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p>	<p>当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。</p>
<p>2. 金融商品の内容及びリスク</p>	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。</p> <p>これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。</p> <p>外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。</p>

3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成25年8月20日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	平成25年2月20日現在	平成25年8月20日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	638,909,356	520,466,932
合計	638,909,356	520,466,932

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間（平成24年8月21日から平成25年2月20日まで、及び平成25年2月21日から平成25年8月20日まで）を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種 類	平成25年2月20日 現在				平成25年8月20日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	84,451,070	-	84,303,000	148,070	-	-	-	-
アメリカ・ドル	84,451,070	-	84,303,000	148,070	-	-	-	-
合計	84,451,070	-	84,303,000	148,070	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている
場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されてい
ない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている
場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先
物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されてい
ない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値
を用いております。

- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の
対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成25年2月20日現在	平成25年8月20日現在
1口当たり純資産額	0.9481円	0.8748円
(1万口当たり純資産額)	(9,481円)	(8,748円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカ・ドル		株	アメリカ・ドル	アメリカ・ドル	
	MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR	133,000	19.930	2,650,690.000	
	VTB BANK OJSC-GDR-REG S	430,000	2.858	1,228,940.000	
	OJSC LSR GROUP-GDR REGS	250,000	4.680	1,170,000.000	
	SISTEMA JSFC-REG S SPONS	30,500	22.480	685,640.000	
	MAGNIT OJSC-SPON GDR REGS	80,000	58.650	4,692,000.000	
	MEGAFON-GDR	98,000	34.000	3,332,000.000	
	NOVATEK OAO-SPONS GDR REG	27,500	121.600	3,344,000.000	
	LUKOIL-SPON ADR	19,500	57.800	1,127,100.000	
	TMK-GDR REG S	95,000	13.440	1,276,800.000	
	GAZPROM NEFT-SP ADR	40,000	18.940	757,600.000	
	OAO GAZPROM-SPON ADR	180,000	7.990	1,438,200.000	
	INTER RAO UES-CLS	3,310,000,000	0.000	0.000	
	SURGUTNEFTEGAZ-PFD-CLS	2,350,000	0.651	1,529,850.000	
	ALROSA CO LTD	350,000	1.004	351,400.000	
SBERBANK-CLS	1,704,000	2.846	4,849,584.000		

MAGNIT-CLS	4,300	243.174	1,045,648.200	
TRANSNEFT-PFD-CLS	1,150	2,328.734	2,678,044.100	
SEVERSTAL-CLS	300,000	8.352	2,505,600.000	
ROSTELECOM-CLS	910,000	3.441	3,131,310.000	
TATNEFT-CLS	405,000	6.314	2,557,170.000	
SURGUTNEFTEGAZ-CLS	2,400,000	0.771	1,850,400.000	
MMC NORILSK NICKEL-CLS	21,000	132.162	2,775,402.000	
GAZPROM OAO-CLS	1,450,000	4.024	5,834,800.000	
ROSNEFT OIL COMPANY	320,000	6.995	2,238,400.000	
LUKOIL-CLS	85,000	57.968	4,927,280.000	
VTB BANK OJSC	494,715,510	0.001	494,715.510	
FEDERAL HYDROGENERATING C	120,000,000	0.017	2,040,000.000	
FEDERAL GRID CO UNIFIED-C	365,000,000	0.003	1,095,000.000	
アメリカ・ドル 小計			アメリカ・ドル 61,607,573.810 (6,019,676,037)	
合計			6,019,676,037 [6,019,676,037]	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における () 内の金額は、邦貨換算額であります。
 2. 合計欄における [] 内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	株式 28銘柄	100%	100%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド (FOFs用) (適格機関投資家専用)」の状況

同ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。同ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。同ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査に準じて、第9期計算期間(平成24年12月18日から平成25年6月17日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

財務諸表

ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド (FOfs用) (適格機関投資家専用)

(1) 貸借対照表

	第8期 平成24年12月17日現在	第9期 平成25年6月17日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	687,977	1,122,201
親投資信託受益証券	63,672,218	58,011,544
流動資産合計	64,360,195	59,133,745
資産合計	64,360,195	59,133,745
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	12,440	16,992
未払委託者報酬	252,797	344,923
その他未払費用	1,466	2,039
流動負債合計	266,703	363,954
負債合計	266,703	363,954
純資産の部		
元本等		
元本	1 43,123,539	39,865,893
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	20,969,953	18,903,898
(分配準備積立金)	15,355,259	10,962,996
元本等合計	64,093,492	58,769,791
純資産合計	64,093,492	58,769,791
負債純資産合計	64,360,195	59,133,745

(2) 損益及び剰余金計算書

	第8期 自 平成24年6月19日 至 平成24年12月17日	第9期 自 平成24年12月18日 至 平成25年6月17日

	金額（円）	金額（円）
営業収益		
受取利息	254	925
有価証券売買等損益	15,095,854	2,539,326
営業収益合計	15,096,108	2,540,251
営業費用		
受託者報酬	12,440	16,992
委託者報酬	1 252,797	344,923
その他費用	1,466	2,039
営業費用合計	266,703	363,954
営業利益	14,829,405	2,176,297
経常利益	14,829,405	2,176,297
当期純利益	14,829,405	2,176,297
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	987,574	3,445,539
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	8,690,229	20,969,953
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	7,285,443
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	-	7,285,443
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,562,107	8,082,256
当期一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	1,562,107	8,082,256
分配金	2 -	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	20,969,953	18,903,898

(3) 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	第9期 自 平成24年12月18日 至 平成25年6月17日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日 平成24年12月16日が休日のため、前計算期間末日を平成24年12月17日としており、平成25年6月16日が休日のため、当計算期間末日を平成25年6月17日としております。このため、当計算期間は182日となっております。

（貸借対照表に関する注記）

区 分	第8期 平成24年12月17日現在	第9期 平成25年6月17日現在

1.	1	期首元本額	52,573,856円	43,123,539円
		期中追加設定元本額	- 円	12,714,557円
		期中一部解約元本額	9,450,317円	15,972,203円
2.		計算期間末日における受益権の総数	43,123,539口	39,865,893口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

区 分		第8期 自 平成24年6月19日 至 平成24年12月17日	第9期 自 平成24年12月18日 至 平成25年6月17日	
1.	1	投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	147,199円	197,837円
2.	2	分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（239円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（18,789,810円）及び分配準備積立金（15,355,020円）より分配可能額は34,145,069円（1万口当たり7,917.97円）であります。なお、投資信託約款上の分配対象額は、上記分配可能額のうち経費控除後の配当等収益であり、分配を行っておりません。	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（0円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（17,347,371円）及び分配準備積立金（10,962,996円）より分配可能額は28,310,367円（1万口当たり7,101.40円）であります。なお、投資信託約款上の分配対象額は、上記分配可能額のうち経費控除後の配当等収益であり、分配を行っておりません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	第9期 自 平成24年12月18日 至 平成25年6月17日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
----------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第9期 平成25年6月17日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第8期 平成24年12月17日現在	第9期 平成25年6月17日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	14,056,352	893,507
合計	14,056,352	893,507

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第8期 平成24年12月17日現在	第9期 平成25年6月17日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第9期 自 平成24年12月18日 至 平成25年6月17日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第8期 平成24年12月17日現在	第9期 平成25年6月17日現在
1口当たり純資産額	1.4863円	1.4742円
（1万口当たり純資産額）	（14,863円）	（14,742円）

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド	110,793,630	58,011,544	
親投資信託受益証券 合計			58,011,544	
合計			58,011,544	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

参考情報

「ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）」は、「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成24年12月17日現在	平成25年6月17日現在
	金 額（円）	金 額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	392,444,007	553,005,244
コール・ローン	274,363,530	20,273,187
株式	15,523,106,447	12,921,608,414
派生商品評価勘定	12,262,540	-
未収入金	236,014,463	196,081,380
未収配当金	-	72,523,073
差入委託証拠金	95,842,303	122,248,852
流動資産合計	16,534,033,290	13,885,740,150

資産合計		16,534,033,290	13,885,740,150
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		-	24,159,784
未払金		-	221,666,890
未払解約金		115,000,000	-
流動負債合計		115,000,000	245,826,674
負債合計		115,000,000	245,826,674
純資産の部			
元本等			
元本	1	31,276,576,833	26,049,086,709
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	14,857,543,543	12,409,173,233
元本等合計		16,419,033,290	13,639,913,476
純資産合計		16,419,033,290	13,639,913,476
負債純資産合計		16,534,033,290	13,885,740,150

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成24年12月18日 至 平成25年6月17日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	(1)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。 (2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として期末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成24年12月17日現在	平成25年6月17日現在
1. 1 期首	平成24年6月19日	平成24年12月18日
期首元本額	34,550,165,216円	31,276,576,833円
期中追加設定元本額	- 円	32,336,015円
期中一部解約元本額	3,273,588,383円	5,259,826,139円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）	121,280,417円	110,793,630円
ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド	31,155,296,416円	25,938,293,079円
計	31,276,576,833円	26,049,086,709円
2. 期末日における受益権の総数	31,276,576,833口	26,049,086,709口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は14,857,543,543円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は12,409,173,233円であります。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成24年12月18日 至 平成25年6月17日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。 信託財産の効率的な運用に資することを目的として、投資信託約款に従って外国の取引所における株価指数先物取引を利用してあります。また、外貨建資産の売買代金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用してあります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
----------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成25年6月17日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	平成24年12月17日現在	平成25年6月17日現在
	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株式	2,451,632,700	542,891,542
合計	2,451,632,700	542,891,542

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から期末日までの期間(平成24年6月19日から平成24年12月17日まで、及び平成24年12月18日から平成25年6月17日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	平成24年12月17日 現在				平成25年6月17日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引 株価指数 先物取引 買 建	385,446,908	-	397,709,448	12,262,540	463,731,528	-	439,571,744	24,159,784
合計	385,446,908	-	397,709,448	12,262,540	463,731,528	-	439,571,744	24,159,784

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場
で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終
相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末
日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成24年12月17日現在	平成25年6月17日現在
1口当たり純資産額	0.5250円	0.5236円
(1万口当たり純資産額)	(5,250円)	(5,236円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカ・ドル		株	アメリカ・ドル	アメリカ・ドル	
	ICICI BANK LTD-SPON ADR	231,200	41.020	9,483,824.000	
	RELIANCE INDS-SPONS GDR	374,804	28.020	10,502,008.080	
アメリカ・ドル	小計			アメリカ・ドル 19,985,832.080 (1,892,058,723)	
インド・ルピー		株	インド・ルピー	インド・ルピー	
	AXIS BANK LIMITED	161,300	1,298.000	209,367,400.000	
	MARUTI SUZUKI INDIA LTD	77,700	1,514.150	117,649,455.000	
	OBEROI REALTY LTD	73,601	214.650	15,798,454.650	
	STATE BANK OF INDIA	138,300	2,045.850	282,941,055.000	
	POWER FINANCE CORP	731,300	165.450	120,993,585.000	
	UNITED SPIRITS LIMITED	61,900	2,368.900	146,634,910.000	
	POWER GRID CORP OF INDIA	2,857,850	109.100	311,791,435.000	
	CONTAINER CORP OF INDIA L	55,029	1,092.100	60,097,170.900	
	BHARAT PETROLEUM CORP LTD	349,758	368.900	129,025,726.200	
	PUNJAB NATIONAL BANK	265,349	741.250	196,689,946.250	
	HINDUSTAN ZINC LIMITED	842,509	110.450	93,055,119.050	
	JINDAL STEEL & POWER LTD	431,600	243.150	104,943,540.000	
	CENTURY TEXTILES & INDS	293,500	283.150	83,104,525.000	
	ADANI PORTS	662,787	148.600	98,490,148.200	
	ADITYA BIRLA NUVO LIMITED	81,661	1,055.250	86,172,770.250	
OIL INDIA LTD	347,299	571.200	198,377,188.800		
MOTHERSON SUMI SYSTEMS LT	657,126	196.850	129,355,253.100		

PETRONET LNG LTD	617,943	132.300	81,753,858.900	
SOBHA DEVELOPERS LTD	219,593	377.550	82,907,337.150	
TATA MOTORS LTD-A-DVR	1,872,960	155.450	291,151,632.000	
COAL INDIA LTD	400,900	300.950	120,650,855.000	
INDUSIND BANK LTD	276,500	482.100	133,300,650.000	
RAYMOND LTD	307,624	268.050	82,458,613.200	
BATA INDIA LTD	109,900	811.400	89,172,860.000	
BOSCH LTD	3,581	9,007.700	32,256,573.700	
EICHER MOTORS LTD	27,288	3,514.350	95,899,582.800	
MRF LTD	5,287	14,311.900	75,667,015.300	
NMDC LTD	722,400	109.650	79,211,160.000	
DEN NETWORKS LTD	387,565	195.750	75,865,848.750	
GRASIM INDUSTRIES LIMITED	35,573	2,780.200	98,900,054.600	
LARSEN & TOUBRO LIMITED	138,000	1,440.750	198,823,500.000	
HOUSING DEVELOPMENT FINAN	953,500	835.000	796,172,500.000	
HDFC BANK LIMITED	985,500	665.050	655,406,775.000	
ITC LTD	2,213,900	331.750	734,461,325.000	
MAHINDRA & MAHINDRA LTD	90,900	949.000	86,264,100.000	
BHARTI AIRTEL LIMITED	838,800	289.450	242,790,660.000	
UNITED PHOSPHORUS LTD	887,871	138.500	122,970,133.500	
DABUR INDIA LIMITED	548,538	152.650	83,734,325.700	
インド・ルピー 小計			インド・ルピー 6,644,307,043.000 (11,029,549,691)	
合計			12,921,608,414 [12,921,608,414]	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

(注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄における[]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	株式 2銘柄	100%	14.6%
インド・ルピー	株式 38銘柄	100%	85.4%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

「チャイナ龍翔(FOFs用) (適格機関投資家専用)」の状況

同ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。同ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、第8期計算期間（平成24年10月12日から平成25年4月11日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

財務諸表

チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用）

（1）貸借対照表

区 分	第7期 平成24年10月11日現在 金額（円）	第8期 平成25年4月11日現在 金額（円）
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	64,527,112	94,339,737
流動資産合計	64,527,112	94,339,737
資産合計	64,527,112	94,339,737
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	13,825	16,913
未払委託者報酬	256,430	313,845
その他未払費用	4,072	4,998
流動負債合計	274,327	335,756
負債合計	274,327	335,756
純資産の部		
元本等		
元本	48,263,868	54,233,653
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	15,988,917	39,770,328
（分配準備積立金）	18,743,117	16,557,984
元本等合計	64,252,785	94,003,981

純資産合計	64,252,785	94,003,981
負債純資産合計	64,527,112	94,339,737

(2) 損益及び剰余金計算書

区 分	第7期	第8期
	自 平成24年4月12日 至 平成24年10月11日 金額(円)	自 平成24年10月12日 至 平成25年4月11日 金額(円)
営業収益		
有価証券売買等損益	2,345,238	19,086,948
営業収益合計	2,345,238	19,086,948
営業費用		
受託者報酬	13,825	16,913
委託者報酬	256,430	313,845
その他費用	4,072	4,998
営業費用合計	274,327	335,756
営業利益又は営業損失()	2,619,565	18,751,192
経常利益又は経常損失()	2,619,565	18,751,192
当期純利益又は当期純損失()	2,619,565	18,751,192
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	604,491	1,322,563
期首剰余金又は期首欠損金()	20,070,022	15,988,917
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	8,677,919
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	8,677,919
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,066,031	2,325,137
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,066,031	2,325,137
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	15,988,917	39,770,328

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第8期
	自 平成24年10月12日 至 平成25年4月11日
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基 準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第7期	第8期
	平成24年10月11日現在	平成25年4月11日現在

1. 元本状況		
期首元本額	53,802,327円	48,263,868円
期中追加設定元本額	-	12,322,083円
期中一部解約元本額	5,538,459円	6,352,298円
2. 受益権の総数	48,263,868口	54,233,653口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第7期 自 平成24年4月12日 至 平成24年10月11日	第8期 自 平成24年10月12日 至 平成25年4月11日
1. 親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 120,703円	1. 親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 148,133円
2. 分配金の計算過程 該当事項はありません。	2. 分配金の計算過程 該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第8期 自 平成24年10月12日 至 平成25年4月11日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であります。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資し、また、デリバティブ取引を行っております。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	第8期 平成25年4月11日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。
------------	---

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第7期（平成24年10月11日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,810,963
合計	1,810,963

第8期（平成25年4月11日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	17,771,909
合計	17,771,909

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第7期（平成24年10月11日現在）

該当事項はありません。

第8期（平成25年4月11日現在）

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第8期（自 平成24年10月12日 至 平成25年4月11日）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第7期 平成24年10月11日現在	第8期 平成25年4月11日現在
1口当たり純資産額 1.3313円 「1口 = 1円（10,000口 = 13,313円）」	1口当たり純資産額 1.7333円 「1口 = 1円（10,000口 = 17,333円）」

(4) 附属明細表

有価証券明細表

<株式以外の有価証券>

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
円	親投資信託 受益証券	チャイナ・エクイティ・マ ザーファンド	158,181,987	94,339,737	
合計 1銘柄			158,181,987	94,339,737	

参考情報

「チャイナ龍翔(FOFs用)(適格機関投資家専用)」は、「チャイナ・エクイティ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

チャイナ・エクイティ・マザーファンド

(1) 貸借対照表

区 分	平成24年10月11日現在 金額(円)	平成25年4月11日現在 金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	37,078,622	44,462,228
コール・ローン	59,509,123	76,827,007
株式	2,714,315,550	3,186,632,155
投資信託受益証券	31,417,344	42,156,288
派生商品評価勘定	14,000	-
未収入金	-	55,833,352
未収配当金	4,607,960	716,990
流動資産合計	2,846,942,599	3,406,628,020
資産合計	2,846,942,599	3,406,628,020
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	132,000
未払金	-	34,737,028
未払解約金	835,800	10,490,362
流動負債合計	835,800	45,359,390
負債合計	835,800	45,359,390
純資産の部		
元本等		
元本	6,240,378,932	5,635,967,288
剰余金		
剰余金又は欠損金()	3,394,272,133	2,274,698,658
元本等合計	2,846,106,799	3,361,268,630
純資産合計	2,846,106,799	3,361,268,630
負債純資産合計	2,846,942,599	3,406,628,020

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成24年10月12日 至 平成25年4月11日

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式及び投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	<p>(1)受取配当金 外国株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。 外国投資信託受益証券についての受取配当金は、原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において確定分配金額を計上しております。</p> <p>(2)有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成24年10月11日現在	平成25年4月11日現在
<p>1. 元本状況</p> <p>開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額</p> <p>期中追加設定元本額</p> <p>期中一部解約元本額</p> <p>元本の内訳</p> <p>チャイナ龍翔</p> <p>チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用）</p> <p>合計</p>	<p>6,967,808,042円</p> <p>8,301,578円</p> <p>735,730,688円</p> <p>6,098,903,131円</p> <p>141,475,801円</p> <p>6,240,378,932円</p>	<p>6,240,378,932円</p> <p>44,585,651円</p> <p>648,997,295円</p> <p>5,477,785,301円</p> <p>158,181,987円</p> <p>5,635,967,288円</p>
2. 受益権の総数	6,240,378,932口	5,635,967,288口
3. 元本の欠損	3,394,272,133円	2,274,698,658円

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成24年10月12日 至 平成25年4月11日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク、為替変動リスク及び流動性リスクであります。

3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、プロダクト管理部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成25年4月11日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（平成24年10月11日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
株 式	2,782,216
投資信託受益証券	3,225,600
合計	6,007,816

「計算期間」とは、「チャイナ・エクイティ・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成24年4月12日から平成24年10月11日まで）を指しております。

（平成25年4月11日現在）

種類	計算期間 の損益に含まれた評価差額（円）
株 式	45,352,851
投資信託受益証券	1,972,224
合計	47,325,075

「計算期間」とは、「チャイナ・エクイティ・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間（平成24年4月12日から平成25年4月11日まで）を指しております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（通貨関連）

区分	種類	平成24年10月11日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカ・ドル	7,825,000	-	7,811,000	14,000
合計		-	-	7,811,000	14,000

区分	種類	平成25年4月11日現在			
		契約額等 (円)	うち 1年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカ・ドル	19,800,000	-	19,932,000	132,000
合計		-	-	19,932,000	132,000

評価損益は、「チャイナ・エクイティ・マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの期末日までの期間に対応するものです。

(注) 時価の算定方法

A. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。

- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

B. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(自 平成24年10月12日 至 平成25年4月11日)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成24年10月11日現在	平成25年4月11日現在
1口当たり純資産額 0.4561円 「1口 = 1円(10,000口 = 4,561円)」	1口当たり純資産額 0.5964円 「1口 = 1円(10,000口 = 5,964円)」

(3) 附属明細表

有価証券明細表

< 株式 >

通貨	銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
			単価	金額	

香港・ド ル	AIA GROUP LTD	20,000	32.650	653,000.000	
	BANK OF CHINA LTD - H	3,700,000	3.520	13,024,000.000	
	BELLE INTERNATIONAL HOLDINGS	420,000	13.140	5,518,800.000	
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	20,000	25.850	517,000.000	
	CHEUNG KONG HOLDING	6,000	114.000	684,000.000	
	CHEUNG KONG INFRASTRUCTUR	10,000	55.400	554,000.000	
	CHINA COAL ENERGY CO - H	732,000	6.580	4,816,560.000	
	CHINA COMMUNICATIONS SERVICE	674,000	5.330	3,592,420.000	
	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	2,900,100	6.190	17,951,619.000	
	CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	367,000	7.410	2,719,470.000	
	CHINA MERCHANTS BANK - H	344,901	15.600	5,380,455.600	
	CHINA MOBILE LTD	243,000	82.900	20,144,700.000	
	CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	127,600	21.550	2,749,780.000	
	CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	259,000	27.550	7,135,450.000	
	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	1,498,000	8.830	13,227,340.000	
	CHINA RESOURCES CEMENT	380,000	4.400	1,672,000.000	
	CHINA RESOURCES ENTERPRISE	100,000	24.200	2,420,000.000	
	CHINA RESOURCES GAS GROUP LT	50,000	21.850	1,092,500.000	
	CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS	60,000	23.850	1,431,000.000	
	CHINA SHENHUA ENERGY CO - H	240,000	27.250	6,540,000.000	
	CHINA STATE CONSTRUCTION INT	580,000	10.500	6,090,000.000	
	CHINA TELECOM CORP LTD	800,000	3.810	3,048,000.000	
	CHINA UNICOM HONG KONG LTD	284,000	10.060	2,857,040.000	
	CITIC SECURITIES CO LTD-H	429,000	16.360	7,018,440.000	
	CNOOC LTD	513,000	14.260	7,315,380.000	
	COSCO PACIFIC LIMITED	346,000	10.840	3,750,640.000	
	CSR CORP LTD-H	1,038,000	5.590	5,802,420.000	
	DIGITAL CHINA HOLDINGS	120,000	10.700	1,284,000.000	
	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	2,200	128.700	283,140.000	
	HUTCHISON WHAMPOA	7,000	82.000	574,000.000	
	HYSAN DEVELOPMENT CO	12,000	37.600	451,200.000	
	IND & COMM BK OF CHINA - H	3,020,000	5.230	15,794,600.000	
	JIANGXI COPPER COMPANY LTD-H	217,000	16.820	3,649,940.000	
	KUNLUN ENERGY COMPANY LTD	460,000	16.360	7,525,600.000	
	LI & FUNG LTD	40,000	10.380	415,200.000	
	LIFESTYLE INTL HLDGS LTD	18,000	17.300	311,400.000	
	NINE DRAGONS PAPER HOLDINGS	750,000	7.380	5,535,000.000	
	PETROCHINA CO LTD-H	780,000	10.020	7,815,600.000	
	POWER ASSETS HOLDINGS LTD	4,000	73.950	295,800.000	
	SANDS CHINA LTD	6,000	39.450	236,700.000	
	SHANGHAI ELECTRIC GRP CORP-H	1,366,000	2.850	3,893,100.000	
SIHUAN PHARMACEUTICAL HLDGS	1,259,000	3.830	4,821,970.000		
SINO LAND CO	20,000	12.660	253,200.000		
SINOPEC SHANGHAI PETROCHE	982,000	3.100	3,044,200.000		
SUN HUNG KAI PROPERTIES	6,000	106.400	638,400.000		
TENCENT HOLDINGS LTD	52,400	249.400	13,068,560.000		
WHARF HOLDINGS LTD	5,000	67.950	339,750.000		
ZHUZHOU CSR TIMES ELECTRIC-H	169,000	22.600	3,819,400.000		
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY SCIENCE AND TECHNOLOGY CO LTD-H	544,000	8.180	4,449,920.000		
ZTE CORP-H	227,000	12.160	2,760,320.000		

	小計(香港・ドル) 50銘柄	26,208,201	-	228,967,014.600 (2,939,936,467)	
シンガポール・ドル	CAPITALAND LTD	159,500	3.460	551,870.000	
	GOLDEN AGRI-RESOURCES LTD	180,000	0.570	102,600.000	
	小計(シンガポール・ドル) 2銘柄	339,500	-	654,470.000 (52,697,924)	
台湾・ドル	CHINATRUST FINANCIAL HOLDING	334,360	18.100	6,051,916.000	
	CHUNGHWA TELECOM CO LTD	20,000	92.300	1,846,000.000	
	HON HAI PRECISION IND	30,800	80.600	2,482,480.000	
	MEDIATEK INC	9,000	352.500	3,172,500.000	
	QUANTA COMPUTER INC	20,000	60.800	1,216,000.000	
	TAIWAN FERTILIZER CO LTD	36,000	70.100	2,523,600.000	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MFE	98,000	98.300	9,633,400.000	
	YUANTA FINANCIAL HOLDING CO	237,996	14.450	3,439,042.200	
	小計(台湾・ドル) 8銘柄	786,156	-	30,364,938.200 (101,115,244)	
韓国・ウォン	HYUNDAI MOTOR CO LTD	1,200	201,000.000	241,200,000.000	
	POSCO	600	320,000.000	192,000,000.000	
	SAMSUNG ELECTRONICS	320	1,521,000.000	486,720,000.000	
	SHINSEGAE CO LTD	600	216,000.000	129,600,000.000	
	小計(韓国・ウォン) 4銘柄	2,720	-	1,049,520,000.000 (92,882,520)	
	合計	27,336,577	-	3,186,632,155 (3,186,632,155)	

< 株式以外の有価証券 >

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
香港・ドル	投資信託受益証券	ISHARES FTSE A50 CHINA INDEX ETF	320,000.000	3,283,200.000	
		小計(香港・ドル) 1銘柄	320,000.000	3,283,200.000 (42,156,288)	
		合計		42,156,288 (42,156,288)	

(注) 1. 各種通貨ごとの小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄は邦貨金額を表示しております。()内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入有価証券 時価比率	有価証券の合計 金額に対する比率
香港・ドル	外国株式 50銘柄	87.46%	91.05%
シンガポール・ドル	外国株式 2銘柄	1.57%	1.63%
台湾・ドル	外国株式 8銘柄	3.01%	3.13%
韓国・ウォン	外国株式 4銘柄	2.76%	2.88%
香港・ドル	投資信託受益証券 1銘柄	1.25%	1.31%

組入有価証券時価比率とは、純資産額に対する比率であります。

為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表中の(デリバティブ取引等関係に関する注記)で記載しており、ここでは省略しております。

2 【ファンドの現況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

【純資産額計算書】

平成25年8月30日

資産総額	223,622,123円
負債総額	56,191円
純資産総額（ - ）	223,565,932円
発行済数量	203,121,239口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.1007円

(参考) B N P パリバ・ブラジル株式ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

純資産額計算書 平成25年8月30日

資産総額	59,556,497円
負債総額	206,973円
純資産総額（ - ）	59,349,524円
発行済口数	46,173,267口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2854円

参考

B N P パリバ・ブラジル株式マザーファンドの現況

純資産額計算書 平成25年8月30日

資産総額	25,374,608,615円
負債総額	150,785,522円
純資産総額（ - ）	25,223,823,093円
発行済口数	45,461,156,441口
1口当たり純資産額（ / ）	0.5548円

(参考) ダイワ・ロシア株ファンド（F0Fs用）（適格機関投資家専用）

純資産額計算書

平成25年8月30日

資産総額	55,579,660円
負債総額	1,013,768円
純資産総額（ - ）	54,565,892円
発行済数量	20,548,015口
1単位当たり純資産額（ / ）	2.6555円

参考 ダイワ・ロシア株マザーファンド

純資産額計算書

平成25年8月30日

資産総額	6,523,112,870円
負債総額	21,000,000円
純資産総額（ - ）	6,502,112,870円
発行済数量	7,480,907,303口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.8692円

(参考) ダイワ・ダイナミック・インド株ファンド（FOFs用）（適格機関投資家専用）

純資産額計算書

平成25年8月30日

資産総額	51,398,657円
負債総額	103,745円
純資産総額（ - ）	51,294,912円
発行済数量	44,313,556口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.1575円

参考 ダイワ・インド株アクティブ・マザーファンド

純資産額計算書

平成25年8月30日

資産総額	10,403,356,510円
負債総額	61,245,257円
純資産総額（ - ）	10,342,111,253円
発行済数量	25,294,654,773口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.4089円

(参考) チャイナ龍翔（FOFs用）（適格機関投資家専用）

純資産額計算書

（平成25年8月末現在）

資産総額	61,550,528 円
負債総額	1,240,452 円
純資産総額（ - ）	60,310,076 円
発行済数量	35,193,032 口
1単位当り純資産額（ / ）	1.7137 円

<参考：マザーファンドの純資産額計算書>
(平成25年8月末現在)

チャイナ・エクイティ・マザーファンド

資産総額	2,843,260,749 円
負債総額	1,774,124 円
純資産総額 (-)	2,841,486,625 円
発行済数量	4,801,149,319 口
1 単位当り純資産額 (/)	0.5918 円

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況 および2 事業の内容及び営業の概況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

平成25年8月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、3名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者であるCIO (Chief Investment Officer) が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ．ファンド評価会議、運用審査会議およびオペレーショナルリスク・監査会議

ファンド評価会議は、運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。また、運用審査会議は、経営会議の分科会として、ファンドの運用実績を把握し評価するとともに、取締役会から権限を委任され、ファンドの運用リスク管理の状況についての報告を受けて、必要事項を審議・決定します。

さらに、運用が適切に行なわれたかについて、経営会議の分科会であるオペレーショナルリスク・監査会議において法令等の遵守状況に関する報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

平成25年8月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	6	92,305
追加型株式投資信託	462	8,622,151
株式投資信託 合計	468	8,714,456
単位型公社債投資信託	-	-
追加型公社債投資信託	17	2,828,319
公社債投資信託 合計	17	2,828,319
総合計	485	11,542,775

3 【委託会社等の経理状況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。
3. 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,745,233	14,380,327
有価証券	19,655,070	9,427,636
前払金	314	207
前払費用	90,562	142,919
未収入金	11,931	521,825
未収委託者報酬	6,516,540	7,183,011
未収収益	55,102	106,914
貯蔵品	11,888	9,551
繰延税金資産	630,508	491,727
その他	190,450	8,445
流動資産計	30,907,602	32,272,567
固定資産		
有形固定資産	1	1,003,450
建物（純額）	513,162	26,257
器具備品（純額）	484,571	222,274
リース資産（純額）	-	5,726
建設仮勘定	5,715	-
無形固定資産	2,870,849	3,194,512
ソフトウェア	2,173,517	3,132,238
ソフトウェア仮勘定	684,878	50,423
電話加入権	11,850	11,850
商標権	132	-

その他		471		-
投資その他の資産		16,375,520		15,113,434
投資有価証券		10,034,136		8,342,934
関係会社株式		5,141,069		5,141,069
出資金		136,315		136,315
従業員に対する長期貸付金		112,674		92,527
差入保証金		542,920		1,000,820
長期前払費用		8,478		7,376
投資不動産（純額）	1	409,876	1	402,340
貸倒引当金		9,950		9,950
固定資産計		20,249,820		18,562,205
資産合計		51,157,423		50,834,773

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
リース債務	-	1,227
預り金	55,551	56,491
未払金	7,194,946	6,795,899
未払収益分配金	17,954	10,333
未払償還金	88,334	113,002
未払手数料	3,386,380	3,764,501
その他未払金	2 3,702,277	2 2,908,061
未払費用	3,313,011	3,383,551
未払法人税等	963,539	588,040
未払消費税等	229,365	189,139
賞与引当金	307,000	841,300
本社移転関連費用引当金	346,425	-
資産除去債務	292,000	-
その他	87,535	-
流動負債計	12,789,375	11,855,648
固定負債		
リース債務	-	4,494
退職給付引当金	1,670,344	1,935,442
役員退職慰労引当金	68,068	67,410
繰延税金負債	1,782,558	1,740,407
固定負債計	3,520,970	3,747,753
負債合計	16,310,345	15,603,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		
資本準備金	11,495,727	11,495,727
資本剰余金合計	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		

利益準備金	374,297	374,297
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,715,116	7,722,723
利益剰余金合計	8,089,414	8,097,020
株主資本合計	34,759,414	34,767,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,879	464,350
繰延ヘッジ損益	53,783	-
評価・換算差額等合計	87,663	464,350
純資産合計	34,847,077	35,231,371
負債・純資産合計	51,157,423	50,834,773

(2) 【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	72,931,048	73,498,726
その他営業収益	401,212	526,465
営業収益計	73,332,260	74,025,191
営業費用		
支払手数料	41,050,089	41,213,272
広告宣伝費	709,853	604,864
公告費	699	949
受益証券発行費	74	-
調査費	7,993,144	8,116,701
調査費	878,635	824,915
委託調査費	7,114,509	7,291,786
委託計算費	733,156	807,090
営業雑経費	1,651,996	1,280,599
通信費	205,421	206,564
印刷費	472,511	404,023
協会費	52,117	53,643
諸会費	11,971	11,281
その他営業雑経費	909,973	605,086
営業費用計	52,139,015	52,023,478
一般管理費		
給料	4,452,711	5,264,128
役員報酬	209,630	249,180
給料・手当	3,646,155	3,782,533
賞与	289,926	391,114
賞与引当金繰入額	307,000	841,300
福利厚生費	728,342	809,254
交際費	71,356	55,806
寄付金	591	636
旅費交通費	215,939	196,147
租税公課	171,533	206,178
不動産賃借料	727,939	887,968
退職給付費用	422,030	469,713
役員退職慰労引当金繰入額	27,988	38,970
固定資産減価償却費	1,107,222	1,181,438
諸経費	1,077,041	1,094,627
一般管理費計	9,002,696	10,204,869
営業利益	12,190,548	11,796,843

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	1	74,753	1	257,704
有価証券利息		13,537		11,102
受取利息		2,771		10,598
時効成立分配金・償還金		42,189		21,305
投資有価証券売却益		117,695		279,443
有価証券償還益		68,106		101,052
その他		54,685		44,912
営業外収益計		373,739		726,118
営業外費用				
時効成立後支払分配金・償還金		2,182		19,392
投資有価証券売却損		95,389		36,469
有価証券償還損		67,873		33,338
投資不動産管理費用		16,454		16,271
その他		49,191		23,111
営業外費用計		231,091		128,584
経常利益		12,333,196		12,394,377
特別利益				
投資有価証券売却益		-		39,827
固定資産売却益		-		31
その他		-		16,466
特別利益計		-		56,325
特別損失				
固定資産除却損	2	4,871	2	129,816
減損損失	3	76,217	3	-
有価証券評価損		211,376		-
本社移転関連費用		346,425		1,099,913
その他		19,547		14,428
特別損失計		658,438		1,244,158
税引前当期純利益		11,674,757		11,206,544
法人税、住民税及び事業税		5,254,642		4,286,691
法人税等調整額		602,832		109,902
法人税等合計		4,651,809		4,176,789
当期純利益		7,022,948		7,029,755

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,174,272	15,174,272
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,495,727	11,495,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,495,727	11,495,727
資本剰余金合計		
当期首残高	11,495,727	11,495,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	374,297	374,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	374,297	374,297
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,874,176	7,715,116
当期変動額		
剰余金の配当	9,182,008	7,022,149
当期純利益	7,022,948	7,029,755
当期変動額合計	2,159,059	7,606
当期末残高	7,715,116	7,722,723
利益剰余金合計		
当期首残高	10,248,473	8,089,414
当期変動額		
剰余金の配当	9,182,008	7,022,149
当期純利益	7,022,948	7,029,755
当期変動額合計	2,159,059	7,606
当期末残高	8,089,414	8,097,020

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	36,918,473	34,759,414
当期変動額		
剰余金の配当	9,182,008	7,022,149
当期純利益	7,022,948	7,029,755
当期変動額合計	2,159,059	7,606
当期末残高	34,759,414	34,767,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	104,040	33,879
当期変動額		
株主資本以外の項目 の	137,920	430,470
当期変動額(純額)		
当期変動額合計	137,920	430,470
当期末残高	33,879	464,350
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	85,902	53,783
当期変動額		
株主資本以外の項目 の	32,119	53,783
当期変動額(純額)		
当期変動額合計	32,119	53,783
当期末残高	53,783	-
評価・換算差額等合計		
当期首残高	18,137	87,663
当期変動額		
株主資本以外の項目 の	105,800	376,686
当期変動額(純額)		
当期変動額合計	105,800	376,686
当期末残高	87,663	464,350
純資産合計		
当期首残高	36,900,336	34,847,077
当期変動額		
剰余金の配当	9,182,008	7,022,149
当期純利益	7,022,948	7,029,755
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	105,800	376,686
当期変動額合計	2,053,258	384,293

当期末残高

34,847,077

35,231,371

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により計上しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～47年

器具備品 3～20年

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

（４）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

４．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

（２）賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

（３）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。

また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

（４）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

（５）本社移転関連費用引当金

前事業年度において、本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生が見込まれる固定資産除却損、移転費用について合理的な見積額を計上しております。

５．ヘッジ会計の方法

（１）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によってヘッジ会計を適用しておりましたが、ヘッジ対象である投資有価証券が売却により消滅したため、ヘッジ会計を終了しております。

（２）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・株価指数先物

ヘッジ対象・・・投資有価証券

（３）ヘッジ方針

価格変動リスクを軽減する目的で、対象資産である投資有価証券の保有残高の範囲内でヘッジを行っております。

（４）ヘッジ有効性評価の方法

原則として四半期毎にヘッジ手段の時価変動の累計とヘッジ対象の時価変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ手段の有効性評価を行っております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「時効成立後支払分配金・償還金」及び「投資不動産管理費用」は重要性が増したため当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた67,829千円は、「時効成立後支払分配金・償還金」2,182千円、「投資不動産管理費用」16,454千円、「その他」49,191千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
建物	986,089千円	15,528千円
器具備品	2,234,738千円	250,072千円
リース資産	-	409千円
投資建物	712,587千円	724,130千円
投資器具備品	22,398千円	23,691千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
未払金	3,577,654千円	2,883,398千円

3 保証債務

前事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,372,770千円に対して保証を行っております。

当事業年度（平成25年3月31日現在）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,591,590千円に対して保証を行っております。

（損益計算書関係）

1 関係会社項目

関係会社に対する営業外収益には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
受取配当金	-	185,280千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
建物	-	546千円
器具備品	4,812千円	128,892千円
無形固定資産（その他）	-	377千円
投資不動産	59千円	-
計	4,871千円	129,816千円

3 減損損失に関する注記

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所 千葉県浦安市

用途 賃貸等不動産（浦安寮）

種類 建物及び土地

当社は、浦安寮を大和証券グループ全体の補完的な寮として位置付け、本社と浦安寮の2つのグループリングとしております。

浦安寮については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、減損の兆候が認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（76,217千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物17,417千円及び土地58,800千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	9,182	3,520	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	7,022百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	2,692円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月26日

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月25日 定時株主総会	普通株式	7,022	2,692	平成24年 3月31日	平成24年 6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	7,027百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	2,694円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月25日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。また、デリバティブ取引は、事業遂行上生じた市場リスクヘッジのために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、投資信託、株式であります。投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。

未払手数料は投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は株式先物取引を行っております。当社ではこれをヘッジ手段として、ヘッジ対象である投資有価証券に関わる価格変動リスクをヘッジしており、繰延ヘッジ処理によってヘッジ会計を適用してはりましたが、ヘッジ対象である投資有価証券が売却により消滅したため、ヘッジ会計の適用を終了しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「5.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

（ ）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

（ ）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。また、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、保有している投資信託の一部について株式先物取引を利用し価格変動リスクをヘッジしております。なお、繰延ヘッジ処理によってヘッジ会計を適用してはりましたが、ヘッジ対象である投資有価証券が売却により消滅したため、ヘッジ会計の適用を終了しております。

（ ）デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、ヘッジ手段に用いる場合にのみ限定しております。取引の執行・管理については財務リスク管理規程に従って行っており、取引の状況を財務会議において行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「２．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（＜注２＞参照のこと）。

前事業年度（平成24年３月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
（１）現金・預金	3,745,233	3,745,233	-
（２）未収委託者報酬	6,516,540	6,516,540	-
（３）有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	28,525,516	28,525,516	-
資産計	38,787,291	38,787,291	-
（１）未払手数料	3,386,380	3,386,380	-
（２）その他未払金	3,702,277	3,702,277	-
（３）未払費用（*１）	2,764,494	2,764,494	-
負債計	9,853,152	9,853,152	-
デリバティブ取引（*２）	(87,535)	(87,535)	-

（*１）未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

（*２）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当事業年度（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	14,380,327	14,380,327	-
(2) 未収委託者報酬	7,183,011	7,183,011	-
(3) 未収入金	521,825	521,825	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	16,711,401	16,711,401	-
資産計	38,796,567	38,796,567	-
(1) 未払手数料	3,764,501	3,764,501	-
(2) その他未払金	2,908,061	2,908,061	-
(3) 未払費用（*1）	2,782,587	2,782,587	-
負債計	9,455,149	9,455,149	-

（*1）未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

<注1>金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

<注2>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,163,689	1,059,169
(2) 子会社株式及び関連会社株式		

子会社株式	5,141,069	5,141,069
(3) 差入保証金	542,920	1,000,820

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

<注3>金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	3,745,233	-	-	-
未収委託者報酬	6,516,540	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	836,311	2,069,432	4,320,954	-
合計	11,098,084	2,069,432	4,320,954	-

当事業年度(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	14,380,327	-	-	-
未収委託者報酬	7,183,011	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	1,434,397	4,840,276	-
合計	21,563,339	1,434,397	4,840,276	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,141,069千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,141,069千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成24年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	6,864,572	6,497,516	367,056
小計	6,864,572	6,497,516	367,056
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1) 株式	49,871	55,101	5,230
(2) その他			
証券投資信託の受益証券	21,611,072	21,918,194	307,122
小計	21,660,944	21,973,296	312,352
合計	28,525,516	28,470,813	54,703

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 1,163,689千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成25年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1) 株式	93,459	55,101	38,357
(2) その他			
証券投資信託の受益証券	6,224,312	5,440,857	783,455
小計	6,317,771	5,495,959	821,812
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	10,393,629	10,493,953	100,323
小計	10,393,629	10,493,953	100,323
合計	16,711,401	15,989,912	721,489

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 1,059,169千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他			
証券投資信託の受益証券	16,215,351	117,695	95,389
合計	16,215,351	117,695	95,389

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	141,128	39,827	-
(2) その他 証券投資信託の受益証券	28,114,625	279,443	36,469
合計	28,255,753	319,271	36,469

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、その他有価証券(その他)について211,376千円の減損処理を行っております。

当事業年度において、その他有価証券(非上場株式)について3,220千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

前事業年度(平成24年3月31日現在)

株式関連

(単位:千円)

区分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の 取引	株価指数先物取引 売建 TOPIX先物	1,669,315	-	87,535	87,535
	合計	1,669,315	-	87,535	87,535

(注) 時価の算定方法は、東京証券取引所から公表された価格により評価しております。

当事業年度(平成25年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、一時払いの退職金制度、及び確定拠出年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
退職給付債務	1,670,344千円	1,935,442千円
退職給付引当金	1,670,344千円	1,935,442千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用	261,341千円	301,777千円
その他	160,689千円	167,935千円
退職給付費用	442,030千円	469,713千円

(注) 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	838,826	837,121
退職給付引当金	599,247	693,199
賞与引当金	116,690	280,855
連結法人間取引(譲渡損)	258,256	264,269
繰延資産	12	157,330
未払事業税	212,753	154,219
投資有価証券評価損	191,138	128,953
出資金評価損	114,425	114,425
未払社会保険料	14,071	43,411
器具備品	33,365	33,316
役員退職慰労引当金	25,804	24,920
本社移転関連費用引当金	131,676	-
資産除去債務	110,989	-
有価証券評価損	80,344	-
その他有価証券評価差額金	27,099	-
その他	27,474	29,627
繰延税金資産小計	2,782,177	2,761,651
評価性引当額	1,379,241	1,323,069
繰延税金資産合計	1,402,935	1,438,582
繰延税金負債		
連結法人間取引(譲渡益)	2,428,233	2,428,233
建物(資産除去債務)	76,837	-
繰延ヘッジ損益	29,783	-
その他有価証券評価差額金	18,241	257,138

その他	1,888	1,888
繰延税金負債合計	2,554,985	2,687,261
繰延税金負債の純額	1,152,049	1,248,679

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

旧日本の不動産賃貸借契約に係る原状回復義務であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

前事業年度において、移転までの使用見込期間を1年1ヶ月と見積り、過去の不動産賃貸借契約に係る原状回復費用の実績をもとに資産除去債務の金額を計算しております。なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから割引前の見積り額を計上しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

変動の内容	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
期首残高	-	292,000
見積りの変更に伴う増加額	292,000	-
資産除去債務の履行による減少額	-	292,000
期末残高	292,000	-

4．当該資産除去債務の金額の見積りの変更

前事業年度において、本社移転計画に基づく合理的な見積りが可能となったため、当該資産除去債務292,000千円を貸借対照表に計上しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1．サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	資産運用に関する事業	合計
減損損失	76,217	76,217

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
----	--------	-----	-------------------	-------	-------------------------------	-----------	-------	--------------	----	--------------

子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,372,770	-	-
-----	---	-----------	-----	---------	--------------	------	----------	-----------	---	---

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁 (MAS) に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

当事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,591,590	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁 (MAS) に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	19,792,278	未払手数料	2,376,978
同一の親会社をもつ会社	大和証券キャピタル・マーケット(株)	東京都千代田区	255,700	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	595,391	未払手数料	76,686
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	1,233,996	未払費用	245,735

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を兄弟会社に支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

(2) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

（３）大和証券株式会社及び大和証券キャピタル・マーケット株式会社は、平成24年４月１日をもって合併いたしました。

当事業年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	20,510,864	未払手数料	2,758,584
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	1,205,721	未払費用	82,519
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料	1,194,567	長期差入保証金	971,157
									未収入金	511,559

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

(2) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(3) 差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

2. 親会社に関する注記

(株)大和証券グループ本社（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)		当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)	
1株当たり純資産額	13,358.92円	1株当たり純資産額	13,506.24円
1株当たり当期純利益	2,692.30円	1株当たり当期純利益	2,694.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
当期純利益(千円)	7,022,948	7,029,755
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 4 利害関係人との取引制限および5 その他」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の実取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

平成24年12月3日付で、定款について次の変更をいたしました。

- ・本店の所在地の変更(東京都千代田区に変更)

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実

提出日前1年以内において、訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 三井住友信託銀行株式会社

資本金の額 342,037百万円（平成25年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称 大和証券株式会社

資本金の額 100,000百万円（平成25年3月末日現在）

事業の内容 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2 【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行いません。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行いません。

3 【資本関係】

該当ありません。

< 再信託受託会社の概要 >

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成25年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

独立監査人の監査報告書

平成25年9月27日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワBRICSリターンズ・ファンドの平成25年2月21日から平成25年8月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワBRICSリターンズ・ファンドの平成25年8月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成25年 5月29日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	公高	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣	篤典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田	和男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。